

# 機械設備 特記仕様書-1

【工事概要】						
1 工事場所	宇治市宇治金井戸15番地4の一部ほか					
2 建物概要	建物名	構造	階数	延床面積(m2)	消防法令別表第一	耐震安全性の分類
					甲	乙
					甲	乙
					甲	乙
					甲	乙
3 工事科目	印をついたものを適用し、各一式とする。					
工事科目	建物名称	トイレ				
空気調和設備						
換気設備						
排煙設備						
自動制御設備						
衛生器具設備						
給水設備						
排水設備						
給湯設備						
消火設備						
ガス設備						
厨房機器設備						
浄化槽設備						
医療ガス設備						
撤去工事						

【特記事項】

- 一般事項
  - 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官房営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）最新版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）最新版」（以下「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）最新版」による。
  - 工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
- 特記事項
 

項目及び特記事項は、印をついたものを本工事に適用する。ただし、印のない場合は、印を適用する。

章	項目	特記事項
一 般 事 項	設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。 また、（グ）印は「京都府グリーン調達方針」（以下、「グリーン調達」という。）の特定調達品目を示す。 京都府ホームページ検索: <a href="http://www.pref.kyoto.lg.jp/zaisan/kankyo.htm">http://www.pref.kyoto.lg.jp/zaisan/kankyo.htm</a>
	機材の承諾	機材の承諾に際しては、原則として国土交通省大臣官房官房営繕部建築課営繕技術管理室監修の機械設備工事機材承諾図式集（最新版）によるものとする。
通 事 項	機材の品質・性能証明	機材の品質に際しては、原則として国土交通省大臣官房官房営繕部建築課営繕技術管理室監修の機械設備工事機材承諾図式集（最新版）によるものとする。 使用する機材が、（財）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2(c)の品質及び性能を有することの説明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者の直接のかつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
一 般 事 項	電気保安技術者	適用する 適用しない
	技能士（一級）	配管（配管工事） 建築板金（ダクト製作及び取付け） 冷凍空気調和機器施工
通 事 項	工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
一 般 事 項	工事用仮設物	構内につくることができる できない
	足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
通 事 項	監督職員事務所	設置しない 設置する（本工事 別途）
	監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） ・機械設備工事監理指針 ・機械設備工事施工チェックシート ・工事写真的撮り方（最新版）・建築設備編・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
事 項	建設副産物の処理及び建設発生土の処理	建設副産物の処理 右記のほか、現場説明書による。 再生資源利用を図るものの特別管理産業廃棄物 P C B 使用機器 奥化リチウム
	建設発生土の処理	右記のほか、現場説明書による。 構外指定地に搬出処理（一財）城陽山城砂利採取地整備公社 構内指定場所に敷き均し 構外搬出適切処理
事 項	再生資源利用促進	建設副産物において、生産量の多少に係わらず、再生資源利用促進計画書（建設副産物対策近畿地方連絡協議会）について、施工計画書に含めて提出する。 また、実績については再生資源利用促進施設として提出する。
	1 ) 「建設発生土処理計画書」及び「建設副産物等処理計画書」を監督職員に提出する。 2 ) 関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「建設副産物処理報告書」により報告する。 3 ) 冷却については関係法令に従い適切に破壊処分を行う（家電リサイクル法対象機器を除く）。 (ただし、運搬及び処分費は 本工事 別途 とする。)。	
アスベストの処理等	1 ) 次の資機材のアスベスト含有の有無は以下による。 アスベスト成形板 含有 不含 要調査(分析資料数: ) ダクトパッキン 含有 不含 要調査(分析資料数: ) 配管エルボ部保溫材 含有 不含 要調査(分析資料数: ) 煙道の断熱材 含有 不含 要調査(分析資料数: ) 2 ) アスベスト含有調査は以下のとおりとする。 (ただし、調査費用は 本工事 別途 とする。) J I S A 1 4 8 1 「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。 「建材中の石綿含有率の分析方法」（平成18年8月21日基発第0821002号及び基安化発第0821001号）による。（石綿含有率5%超の場合のみ） 3 ) アスベスト含有資機材は関係法令に従い適切に処理する。 調査の結果アスベスト含有が確認された場合の処理方法は監督職員との協議による。	

章	項目	特記事項
一 般 事 項	工事関係書類	官公署工事契約関係書類提出書類書式集一覧表により提出。 宇治市HPへ→ 参照tp://www.city.uji.kyoto.jp
	履行報告	月報 2部 3部 毎月末にめ、翌月の5日までに提出する。
一 般 事 項	工事写真	1 ) 國土交通省大臣官房官房営繕部監修「工事写真の撮り方（最新版）建築設備編」による。 2 ) 工事完成時、整理の上、1部提出する。 3 ) デジタルカメラで撮影可とする。
	完成図書	名 称 内 容 大きさ 部 数 完成図 金文字製本 A4版 1部 完成図 背貼り製本（版） A4ファイル止め 2部 施工図 背貼り製本（版） A4ファイル止め 2部 機器完成図等 機器製作図 ファイル止め A4版 2部 諸官庁提出書類 副 本 1式 原図 完成図・施工図 1部 完成写真 アルバム綴り 2部 電子納品については、現場説明書による。
一 般 事 項	著作権等	当該建物において取得する、施工図の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。 標準仕様書によるほか、別表による。
	付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表による。
一 般 事 項	総合調整	風量調整（測定共） 水量調整（測定共） 室内外空気の温湿度測定 室内空気流及びじんあいの測定 驚音の測定 飲料水の水質の測定 雜用水の水質の測定
	（測定結果は報告書にて提出）	耐震施工
一 般 事 項	耐震施工	注 1 耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設を、乙類の建物は一般的の施設を適用する。屋外に設置する機器は建物の耐震安全性の分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。 注 2 ( ) 内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。 注 3 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 注 4 上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7~9階建の場合は上階2階。 注 5 重要機器（水槽類）は、下記に示すものとする。（水槽類にはオイルタンク等を含む。） 注 6 「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」による形鋼振れ止め支持を行なう場合は、S種とする。ただし、取付け金物については標準図に準ずる。
	一般用弁	標準仕様書第2編2.2.1.1~(12)によるほか、下記による。 1 ) 水道直結部及び図面特記部の耐圧は10K以上、その他は5K以上とする。 2 ) 給水・給湯用の青銅製弁は、給水用青銅弁を使用する。
一 般 事 項	フレキブルジョイント	機器間に取付けるフレキブルジョイントは、鋼板に対してはペローズ形、F R Pに対しても合成ゴム製とする。
	伸縮管継手（鋼管用）	鋼管用伸縮管継手は下記による。 ペローズ形 スリーブ形
一 般 事 項	溶接接合	溶接部の非破壊検査は、 適用しない 適用する（放射線透過検査 漏透深傷検査又は磁粉深傷検査）
	地中埋設標及び埋設表示用テープ	1 ) 給 水 管 地中埋設標（要 不要） 埋設表示用テープ（要 不要） 2 ) 消 火 管 地中埋設標（要 不要） 埋設表示用テープ（要 不要） 3 ) ガス 管 地中埋設標（要 不要） 埋設表示用テープ（要 不要） 4 ) 油 管 地中埋設標（要 不要） 埋設表示用テープ（要 不要） 5 ) プライン管 地中埋設標（要 不要） 埋設表示用テープ（要 不要） 用途表示のあるテープ（幅は150mm以上）で、2倍長以上重ね合わせて使用する。
一 般 事 項	防食処理	地中埋設の排水用塗装鋼管は、防食処置を行う。
	保温	1 ) 保溫材の使用は、下記による。 給水管・排水管 ポリスチレンフォーム保溫材 排煙ダクト・煙道・排気筒 ロックウール保溫材 その他の グラスウール保溫材 2 ) 膨張管及び膨張水槽からの補給水管の保溫は、冷温水管に準ずる。 3 ) 鋼板製タックの保溫 必要 不要 4 ) 保溫を施す膨張水槽等の蓋の保溫 必要 不要 5 ) エア抜管の保溫厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また、保溫を行う範囲はエア抜管とする。 6 ) 露出配管の保溫外装種別は、下記による。 屋内 合成樹脂カバー1 合成樹脂カバー2 カラー亜鉛板 屋外 ステンレス鋼板 7 ) フレキシブルジョイント等の金属製カバー外装種別は、下記による。 屋内 カラー亜鉛板 ステンレス鋼板 屋外 カラー亜鉛板 ステンレス鋼板 8 ) 車庫内のダクト及び配管の保溫は、機器室による。 9 ) 合成樹脂製支持受 硬質ウレタンフォームに準ずるもの ビーズ法ポリスチレンフォームに準ずるもの
一 般 事 項	塗装	標準仕様書による他下記の配管は塗装（指定色塗装）を行なう。ただし保溫を行う配管ダクトを除く 屋外（ダクト 配管） 屋内機械室・電気室（ダクト 配管）
	吹出口及び吸込口	ボックスの材質について、特記がない場合は亜鉛板製とする。ただし、グラスウール製とする場合はJIS A 4 0 0 9（空気調和及び換気設備用ダクトの構成部材）によるものとし、厚さ0.6mm以上の亜鉛板で補強を施したものとする。 ボックスの吊りは3点支持を標準とし、これによらない場合は監督職員との協議による。
一 般 事 項	エボキシ樹脂コーティング及びライニング	エボキシ樹脂コーティング及びライニングの乾燥方法は下記による。 加熱乾燥 常温乾燥
	ボックス	P F 管で配管する場合は、樹脂製ボックスを使用する。
一 般 事 項	容量等の表示	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は、表示された数値以下とする。
	誘導電動機	電動機出力が0.75kW以上の低圧三相かご形誘導電動機の規格は、J I S C 4 2 1 3（低圧三相かご形誘導電動機・低圧トップランナーモータ）による。
章	項目	特記事項
共 通 事 項	は づ り	1 ) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2 ) 復旧はモルタル補修までとする。
	インサート及びアンカー	あと施工アンカー等を行う場合は、改修標準仕様書第2編第5章による。 施工後確認試験 行う（国土交通省大臣官房官房営繕部の公共建築改修工事標準仕様書建築工事編）最新版による。
共 通 事 項	防煙ダンパー及び防火防煙ダンパー	復帰方式は 遠方復帰式（電気式（定格入力 D C 2 4 V 0 . 6 A 以下）） 手動復帰式
	消音内貼	ダクト及びチャンバー、消音エルボの内貼り（箇所図示）は下記による。 ・消音内貼り部分の外部保温は 不要 必要 ・チャンバーの寸法は、外形寸法を示す。 (ただし、ダクト及び消音エルボは、内形寸法を示す。) ・点検口は内貼り仕様又は断熱戸とする。
共 通 事 項	ドレン抜き	外壁に面するガラリに直接取付けるチャンバー類に必要に応じ設ける。
	取付栓	防火区画に取付ける吹出口、吸込口等で取付栓を必要とするものは鋼栓を使用する。
共 通 事 項	機器の基礎	アンカーボルト及びナットは、下記による。 ・屋外、多湿室等（溶融亜鉛メッキ S U S ） ・その他（一般品）
	防火区画	機器室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図などを画いた掲示板を設ける。
共 通 事 項	平面階（水平区画）	機械室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図などを画いた掲示板を設ける。
	掲示板	天井上区分（）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
共 通 事 項	給油設備	地下オイルタンク 設ける 設けない 遠隔油量指示計 設ける 設けない 副指示計 設ける 設けない
	オイルサービスタンク	オイルサービスタンク 油面計 ゲージ式 ガラス管式 油面制御装置の機能は下記による。 給油ポンプの起動、停止制御用 返油ポンプの起動、停止制御用 満油警報 遠隔警報（減油 満減油）
空 氣 調 和 設 備	油管（露出、トラフ内）	油管用炭素鋼管（黒） 油管（地中） ポリエチレン被覆管
	建物導入部配管（排気及び通気を除く）	標準図 施工4(a) (フルジブ 役ヨイントを使用) 標準図 施工5(b) (ボルトヨイントを使用) 標準図 施工5(c) (スリーブヨイントを使用)
空 氣 調 		

## 機械設備 特記仕様書-2

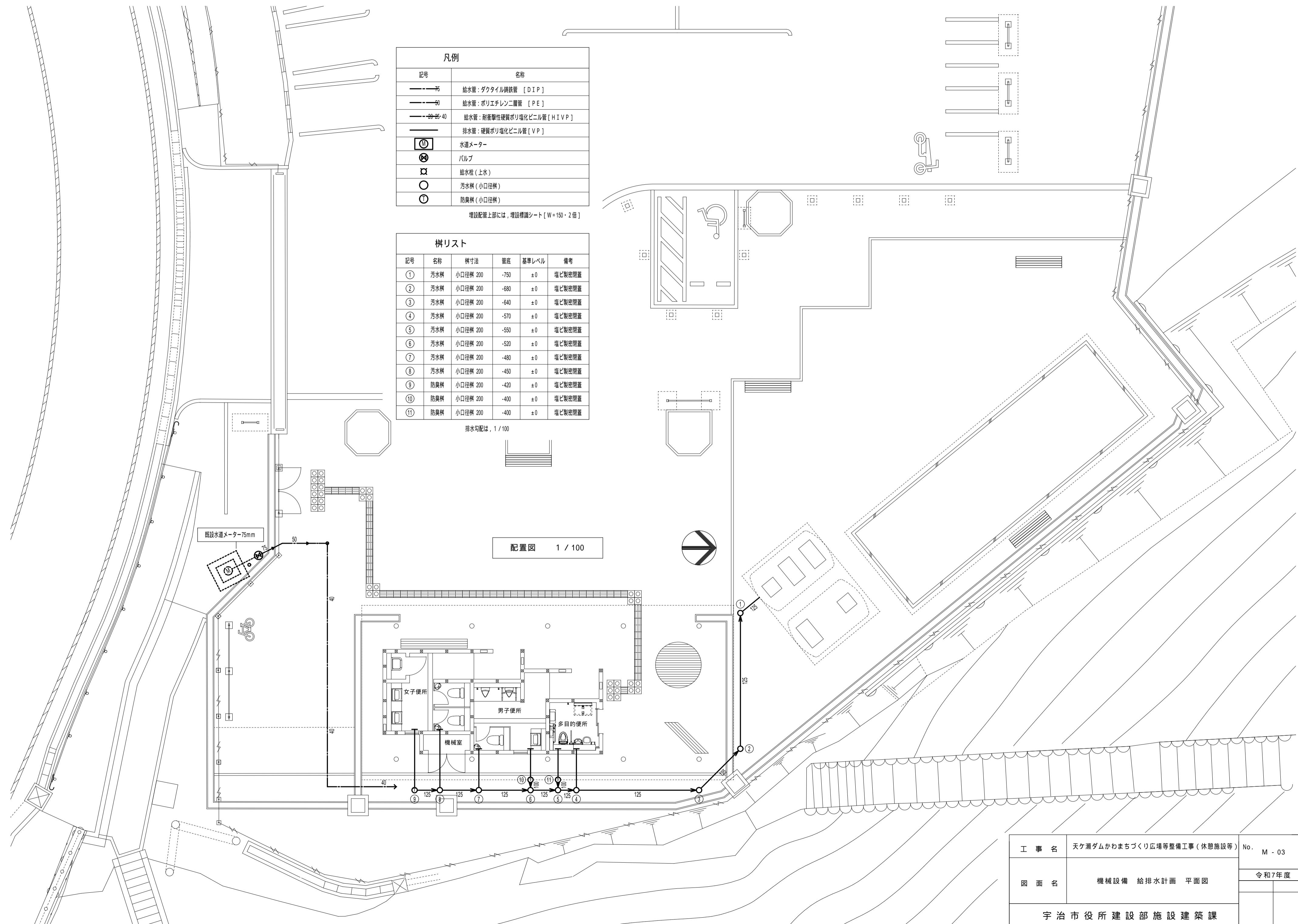
章	項目	特記事項		
空 氣 調 和 設 備	鋼板製煙道	厚さ 3 . 2 mm 4 . 5 mm		
	ぱい煙濃度計	ぱい煙濃度計の取付座 ばいじん量測定口 伸縮綫手 掃除口		
	瞬間流量計	ファン付 （電源はボイラー制御より取出し、配管配線共本工事に含む）	ファンなし	
	保温 (図面特記部分は除く)	固定形 着脱可能形 （測定用タッピング	個 個 本体 個）	
	1 ) 冷媒管の保温外装は下記による。 ・屋内 隠べい部 不要 必要 露出部 保温化粧ケース（塩化ビニル樹脂製）			
	・屋外 ステンレス鋼板 保温化粧ケース（樹脂製 ステンレス鋼板製 溶融亜鉛メッキ鋼板製）			
	・保温化粧ケースの下部カバー 必要 不要			
	2 ) ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。			
	3 ) 加湿用給水槽の保温は膨張タンクに準ずる。			
換 氣 設 備	ダクトの工法	アングルフランジ工法 コーナーポルト工法（共板フランジ工法 スライドオンフランジ工法） スパイラルダクト		
	ダクトの分岐方法	給気ダクト 割込み方式 直付け方式 排気ダクト 割込み方式 直付け方式		
	厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクトは亜鉛板製とし、板厚は下記による。		
		ダクトの長辺	板厚	
		4 5 0 m m 以下	0 . 6 m m	
		4 5 0 m m を超え 1 2 0 0 m m 以下	0 . 8 m m	
		1 2 0 0 m m を超え 1 8 0 0 m m 以下	1 . 0 m m	
		1 8 0 0 m m を超えるもの	1 . 2 m m	
	排気フード	1 ) 排気ホードの補強・支持金物・接合剤等は、亜鉛板製ダクトの当該事項によるものとし、 材質は下記による。 ステンレス鋼板（補強共） 亜鉛板		
保 温		2 ) 排気ホード週りに取付ける幕板は、上記ホードと同材質とする。 本工事 別途工事		
		3 ) グリスフィルターの予備 不要 必要		
		浴室（多湿箇所）の外気取入れダクトの保温 不要 必要		
		外気取入れダクトの保温（空調を行っている室について） 不要 必要		
		全熱交換器までの外気取入れダクトの保温（空調を行っている室について） 不要 必要		
		全熱交換器以降の外気取入れダクトの保温（空調を行っている室について） 不要 必要		
		保温を行う場合の仕様は標準仕様書第2編第3章第1節による。		
	排煙対象部分	廊下 事務室 図示 最大面積 m <sup>2</sup>		
	ダクトの種別	高圧 1 ダクト 高圧 2 ダクト		
排 煙 設 備	ダクトの工法	アングルフランジ工法		
	ダクトの材料	亜鉛板製 普通鋼板製		
	排煙口	1 ) 形状 サリッドフェース形 バネル形 ダンパー形 2 ) 排煙口の開放 手動（機械式 電気式） 煙感知器連動 3 ) 復帰装置 手元復帰式（手動式 電気式） 遠方復帰式 4 ) ダンパー本体及び操作箱との渡り配線は本工事とし、それ以降の制御配線は別途工事とする。		
	保温	床下及び暗渠内の保温 不要 必要（図示）		
		図面による。		
	小便器用節水装置	電気供給方式 A C 電源 乾電池 水流発電充電池		
	自動水栓	電気供給方式 A C 電源 乾電池 水流発電充電池		
	手動スイッチ	無し 有り		
	大便器用洗浄弁	操作方式 手動式 電気式開閉式（センサー式 タッチスイッチ式）		
衛 生 器 具 設 備	水石けん入れ	手洗器一体型 手洗器分離型		
	身障者用器具	1 ) 大便器洗浄弁 センサー式 タッチスイッチ式 レバー式 2 ) 洗面器の水栓は自動水栓とする。		
	給水方式	公共水道直結 受水タンク及び高置タンク 受水タンク及び加圧ポンプ 直結ブースターポンプ		
	配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 ステンレス鋼管（SUS304） (呼び径605u以下は括管式、呼び径755u以上は溶接接合) ビニール管（HIVP） ボリ粉体ライニング鋼管（SGP-PA, SGP-FPA） 塩ビライニング鋼管（SGP-VA, SGP-FVA） ボリ粉体ライニング鋼管（SGP-PB）		
	地中配管 [屋内] 土間下	ステンレス鋼管（SUS316） (呼び径605u以下は括管式、呼び径755u以上は溶接接合) 水道用ポリエチレン二層管（50 以下）（2種 1種） (ポリエチレン管の接合方法は電気溶着 メカニカル) ビニール管（HIVP） ボリ粉体ライニング鋼管（SGP-PD, SGP-FPD） 塩ビライニング鋼管（SGP-VD, SGP-FVD）		
	地中配管 [屋外]	ステンレス鋼管（SUS316） (呼び径605u以下は括管式、呼び径755u以上は溶接接合) 水道用ポリエチレン二層管（50 以下）（2種 1種） ビニール管（HIVP） ボリ粉体ライニング鋼管（SGP-PD, SGP-FPD） 塩ビライニング鋼管（SGP-VD, SGP-FVD） 水道配水用ポリエチレン管（50 以上）（PE） JW WWA 規格		
	緊急遮断弁装置	要 不要		
	駆動方式	電気式 機械式		
	量水器	直読式 パルス式（乾式デジタル式 湿式アナログ式）		

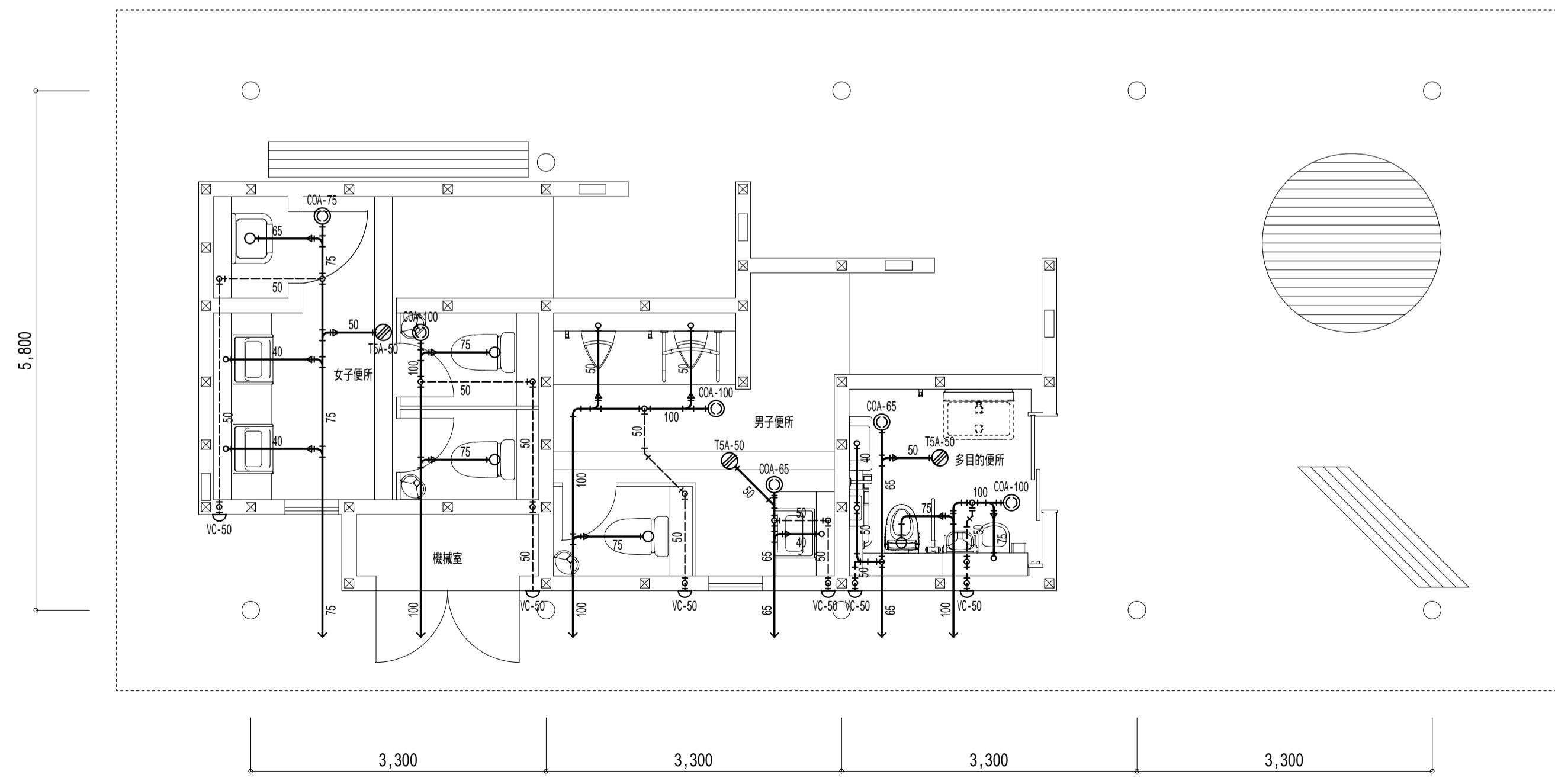
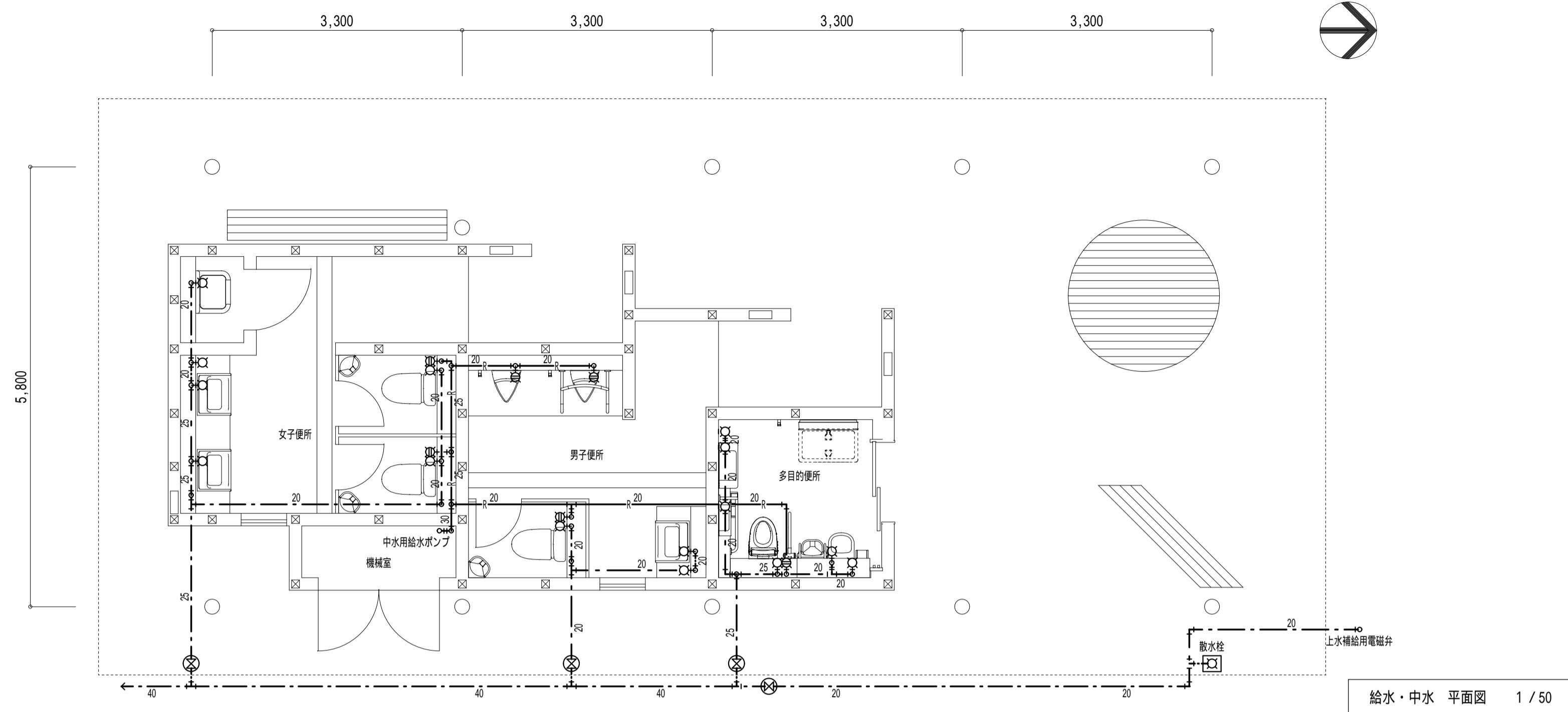
章	項目	特記事項		
給 水 設 備	給水柱	合成樹脂製（70×70×1300H） ステンレス製（ ） アルミニウム合金製（ ） 特記なき場合、水栓取付け高さは約600とする。		
	管の埋設深さ	1 ) 一般敷地 300 m m 2 ) 構内車両通路 600 m m 3 ) 寒冷地では凍結深度以上とする。		
	加入金・負担金	不要 必要（別途 本工事）		
	本管引込工事	本工事 別途工事		
	その他直接管水工事	宇治市上下水道部仕様とする。 1 ) ポリエチレンリープ被覆巻き。 2 ) 埋設標識シート（テープ）巻き。 3 ) 仕切弁ボックス（円形1号レジコン製）鉄蓋。 4 ) 玉形弁（青銅製フランジ形）。 5 ) P C ジョイント（PE管接続用）。 6 ) 接続はメカニカル継手（特殊押輪使用）・フランジ継手。		
	排水方式	汚水と雑排水 [屋内] 分流式 合流式 汚水・雑排水と雨水[屋外] 分流式 合流式 ポンプ排水 有り（雑排水 汚水 净化槽2次側） なし		
	放流式	汚水 直放流下水管 雑排水 流下水管 雨水ポンプアップ 雨水側溝 雨水ポンプアップ 雨水側溝 雨水側溝 雨水側溝		
	配管材料 (図面特記部分は除く)	屋内雑排水管 排水用塩ビライニング鋼管 鋼管（SGP）（ねじ接合 MDジョイントによる接合） ビニール管（VP） 耐火二層管 屋内污水排水管 排水用塩ビライニング鋼管 ビニール管（VP） R F - V P 耐火二層管 通気管 リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF - VP） 鋼管（SGP）（ねじ接合 MDジョイントによる接合） ビニール管（VP） 排水用塩ビライニング鋼管 耐火二層管 地中配管 [屋内] リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（RE - VU） リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS - VU） リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF - VP） ビニール管（VP） ビニール管（VU） 地中配管 [屋外] リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（RE - VU） リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS - VU） ビニール管（VP） ビニール管（VU）		
	配管	鋼管類のポンプアップ排水用の配管は、塩ビライニング鋼管（SGP-VA, SGP-FVA）（地中配管はSGP-VD, SGP-FVD）とし、継手はフランジ又はハウジング形継手とする。		
給 湯 設 備	満水試験継手	必要（図示箇所に取付ける） 不要		
	負担金	不要 必要（別途 本工事）		
	本管接続工事	本工事 別途工事		
	給湯方式	中央式 局部式		
	配管材料	鋼管（壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆鋼管を使用してもよい。） ステンレス鋼管 耐熱性塩ビライニング鋼管 保温付き被覆鋼管		
	保温	ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の表2-3-5による。		
	消防設備の種類	屋内消火栓 スプリンクラー 泡消火 不活性ガス消火（ ）		
	表示灯	屋内消火栓箱には、消火ポンプ運転表示灯取付用口を設ける。		
	配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 配管用炭素鋼管（白） 圧力配管用炭素鋼管（白） 屋内外地中配管 外面被覆鋼管（SGP-VS） 消火用ポリエチレン管 消火用充水タンクの保温を施工する（膨張タンクによる） 施工しない 消火用呼水タンクの保温を施工しない 施工する（膨張タンクによる） 屋外露水管の保温を施工しない 施工する（呼水栓による） 屋内露水管の保温を施工しない 施工する（給水管の保温仕様に準ずる） トレンチ内の保温を施工しない 施工する（給水管の保温仕様に準ずる）		
消 火 設 備	ガスの種類	都市ガス (発熱量 45,000 kJ/N m <sup>3</sup> ) 液化石油ガス (50 kg 本立 20 kg 本立)		
	ガスマーター	親メーター 貸与品 購入 子メーター 貸与品 購入 計量方式 ( 直読式 パルス式 )		
	配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 配管用炭素鋼管（白） 屋内外地中配管 ポリエチレン被覆鋼管 ガス用ポリエチレン管		
	保温	都市ガスの場合は、供給者仕様による。 大阪ガス(株)		
	地中埋設管の接合法	S GM工法 ネジ工法 P E 管工法		
	ピット内施工法	溶接工法		
	負担金	不要 必要（別途 本工事）		
	本管接続工事	本工事 別途工事		

章	項目	特記事項		
地中 熱 交 換 設 備	地中熱交換	回転振動式 ロータリー式 ダウンザホールハンマー式 ローターサーバーカッシュ式		
	設 房 機 器	安全装置の適用は図面による。		
	淨 化 槽 設 備	ユニット形 現場施工形 小規模合併処理(別紙参照) 合併処理(別紙参照)		
	医 療 器 備	図面による。		
	其 他	コア抜き (アドリ穴明け) 参考メーカー 日本無機物 ハンディサーチ RCレーダー N J J - 8 5型同等品 校正記録 交通誘導員 機器類搬入時、撤去時搬出時、外部掘削時に配置する。 保安器材 カラーコーン、コーンウェイ、コーンバーにて囲いながら掘削する。 鉄板敷き 1,524 x 6,096 x 厚2mm		
	別表 付属品・予備品	工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スパンナ、ハンマー） マンホールフック バイプレンチ ポンプブライヤー ポンテン（大、小） 止水開閉器 イージーキャビネット 箱 キーボックス 盤類予備品（ランプ及びヒューズの100%）		
	別表 2 試験・検査	水圧試験 排水満水試験 排水通水試験 気密試験 点火試験 機器類動作試験 風量測定 吹出口温度測定 騒音測定 振動測定 絶縁試験 水質検査 水槽水張り試験 アンカー引張試験 消防設備試験		

工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. M - 02
図面名	機械設備 特記仕様書-2	令和7年度

宇治市役所建設部施設建築課



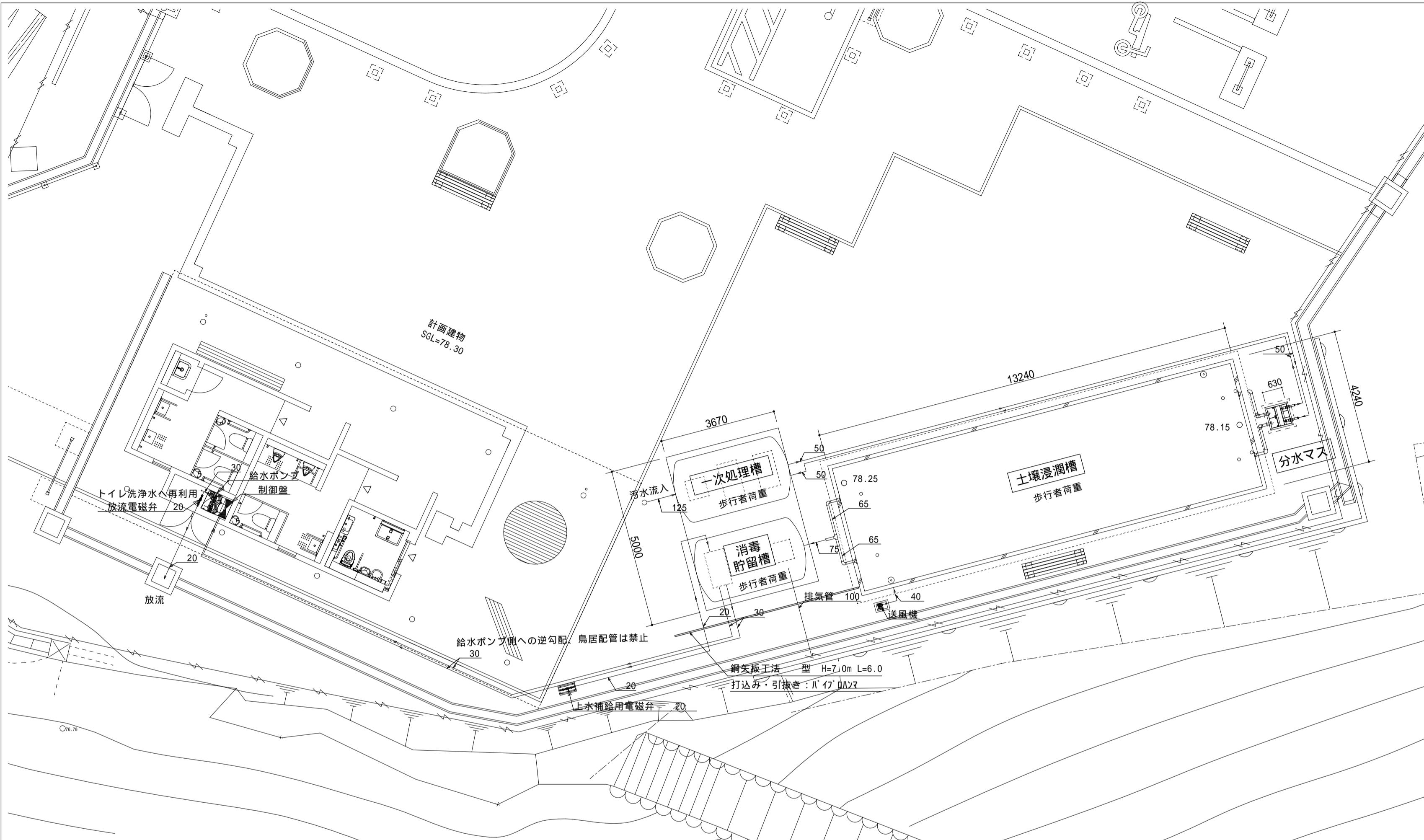


衛生器具		仕様	女性便所	男性便所	屋外	多目的便所	合計
名称	品番						
床置腰掛便器	CFS498BYC	フラッシュタンク・掲除口付 T C F 5831A U R ( 錆音装置付・エコリモコン ) H P 430-7・Y H 701(紙巻器)	2	1			3
コンパクト多機能トイレパック	UADBZ61R2A1ADN1WB	T C F 5841A U P R ( 洗浄便座・エコリモコン ) Y E S 402 R ( 錆音装置 ) 手すり・ペーパーチェア			1		1
壁掛自動洗浄小便器	UF S 900 R	自動洗浄 ( A C 100V )		2			2
セルフリミング式洗面器	L S 351CM	T L E 26S S 1A ( 自動水栓・単水栓・A C 100V ) T L K 07504 J A ( 自動水石けん供給栓・1L・1連 ) T L D P 2105 J A ( 壁掛水金具 )	2	1			3
掲除用流し	S K 22 A	T K 22・T 23A E Q20 C・TN114・T 9 R・T 37 S G E P	1				1
掲除用横水栓	T 28AKUH13	キー式・カップリング	1	1	1		3
散水栓	T 28KUNH13	キー式・カップリング・SUS製ボックス				1	1

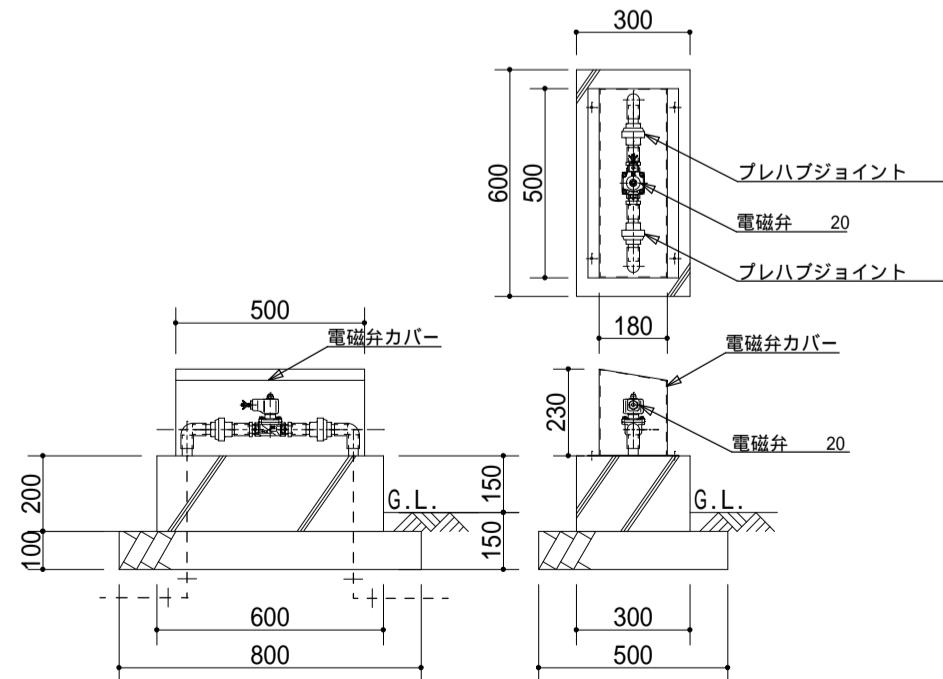
  

工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	M - 04
図面名	機械設備 衛生・給排水 平面図	令和7年度	

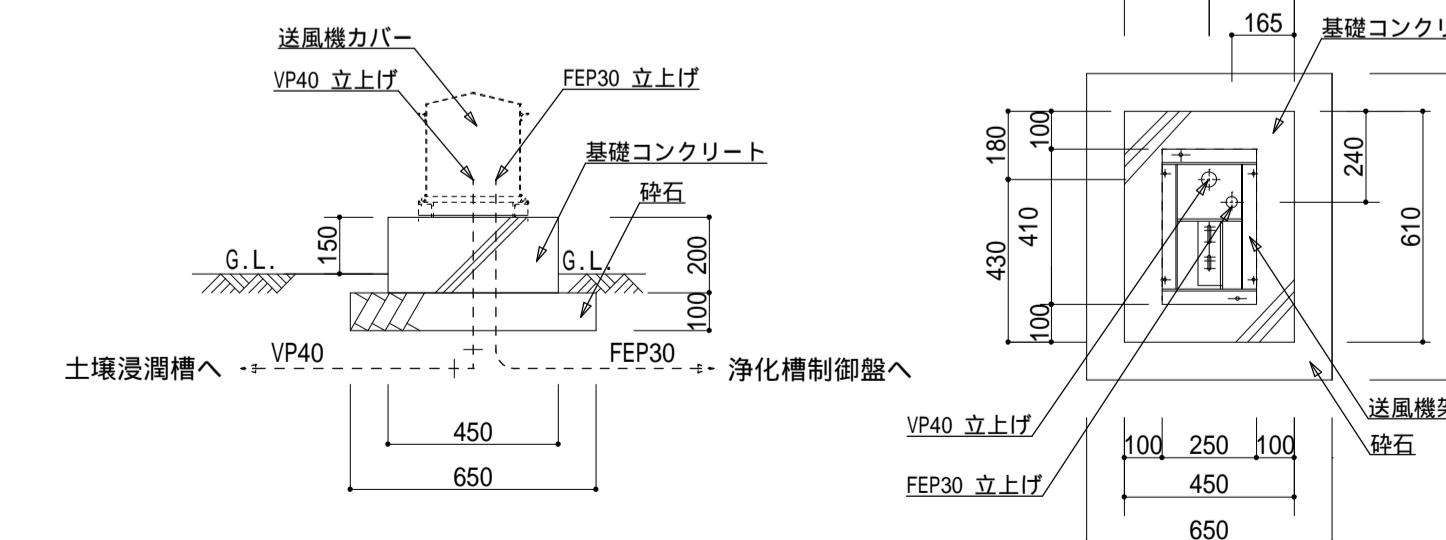
宇治市役所建設部施設建築課



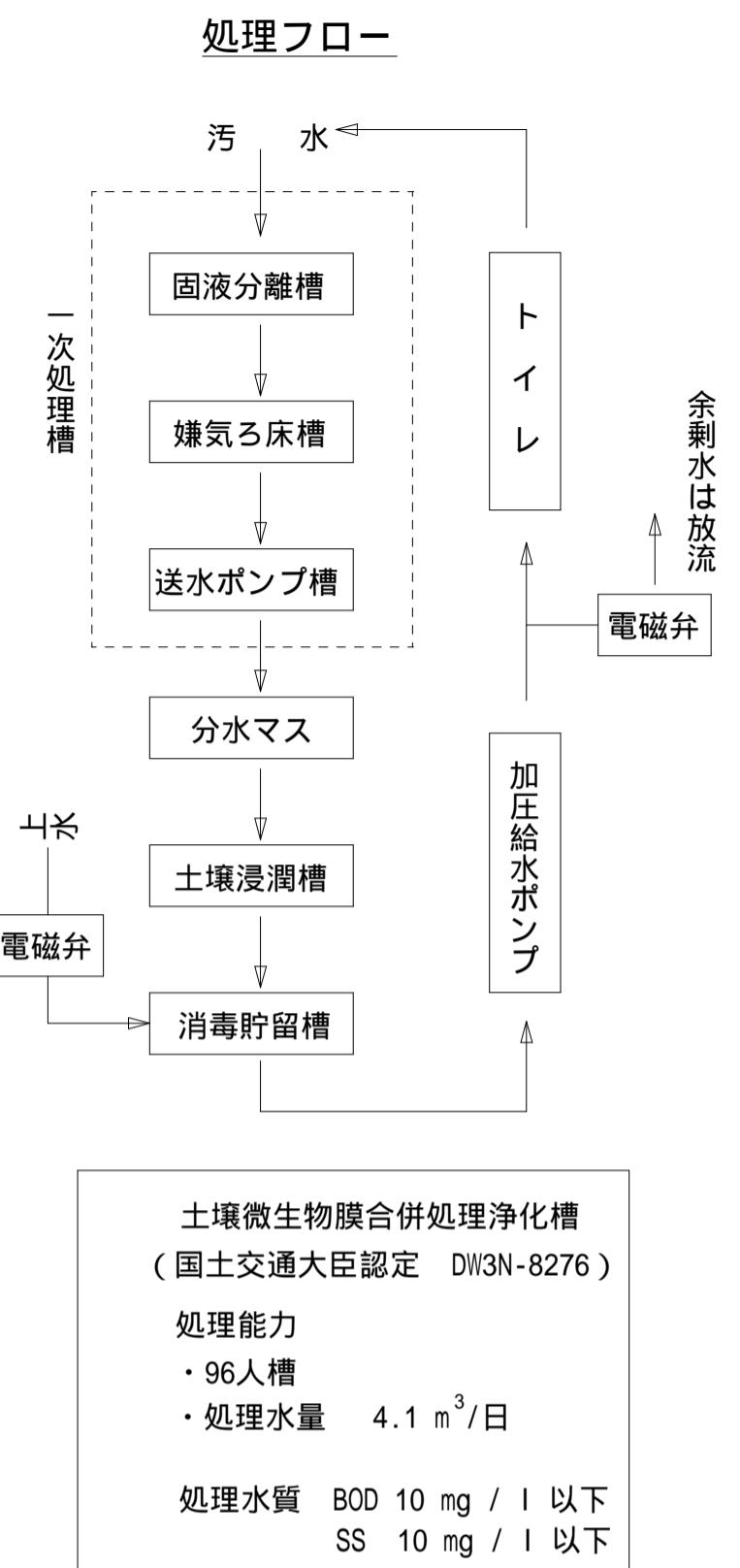
配置・配管図 1/10



電磁弁基礎、架台 断面図



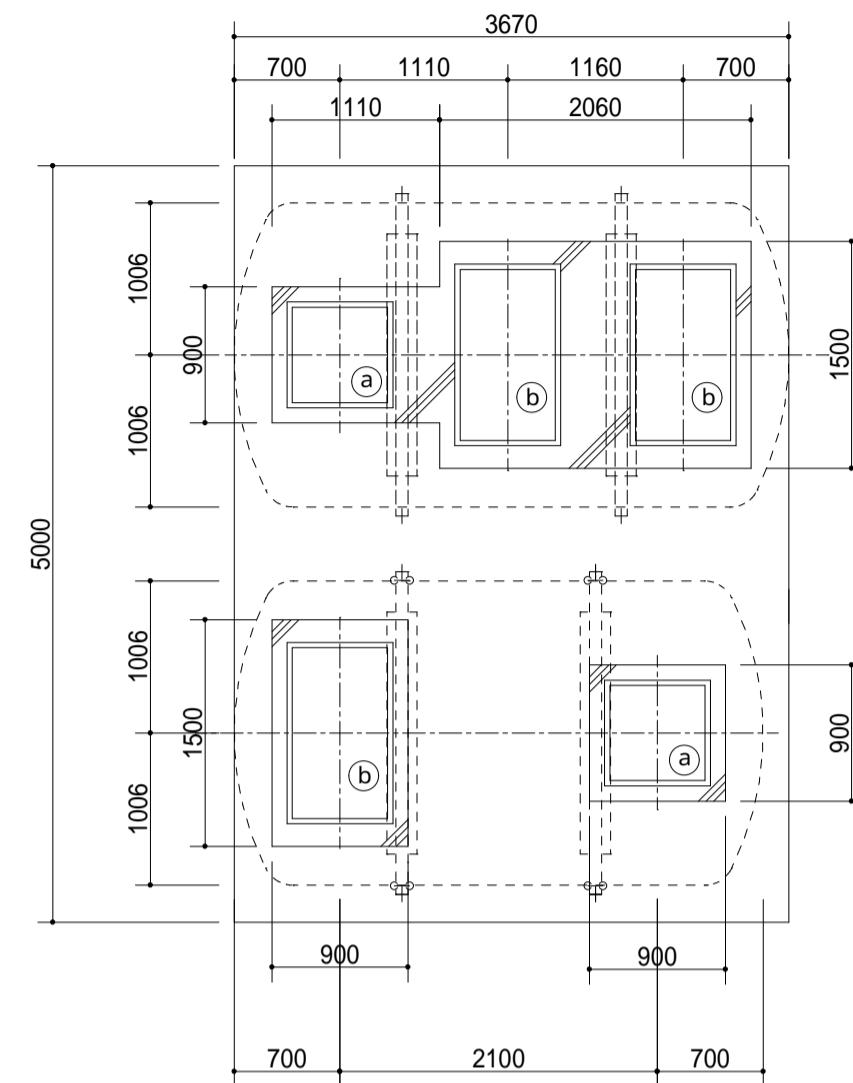
送風機基礎、架台 断面図 1/2



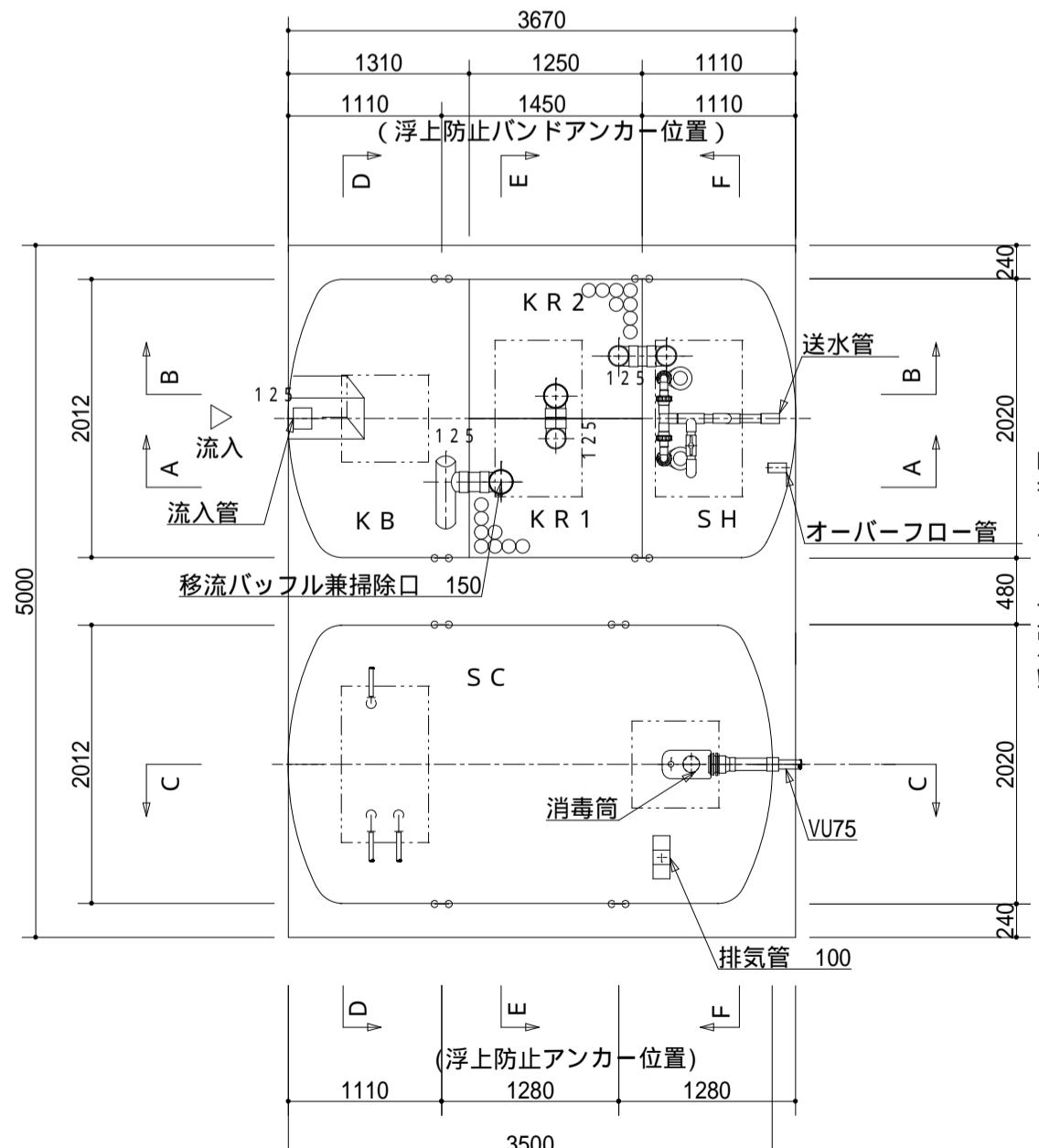
メーカー名：アルコ株式会社  
品名：土壤微生物膜合併処理浄化槽  
ソフィール（循環） 同等品

項目	名称	仕様	数量	単位	備考
一次処理槽	本体	2,012×L3,670×H2,270 F R P製	1	基	かさ上げ 300mm
	送水ポンプ	40A×0.14m <sup>3</sup> /min×0.15kw	2	台	
	フロートスイッチ		3	ヶ	
分水ます	本体	640(710)×640(710)×H600 F R P製	1	基	
土壤浸潤槽	本体	4,000×13,000×H800	1	基	
	送風機	25W	1	個	
消毒貯留槽	本体	2,000×L3,500×H2,270 F R P製	1	基	かさ上げ 300mm
	フロートスイッチ		4	ヶ	
給水ポンプ		30A×0.060m <sup>3</sup> /min×0.40kw、単独交互運転	1	基	
電磁弁		20A、A接点	2	基	
電気制御盤	本体	L600×H830×W250 屋外壁掛型	1	基	

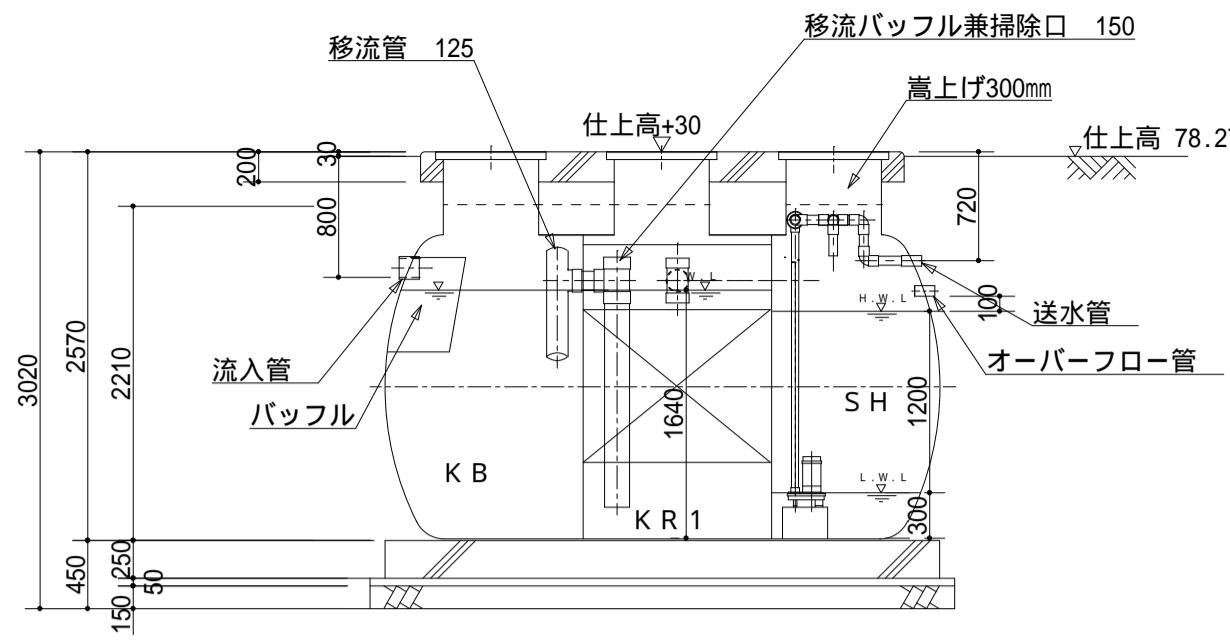
工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. M-05
図面名	浄化槽配置・配管図	令和7年度
宇治市役所建設部施設建築課		



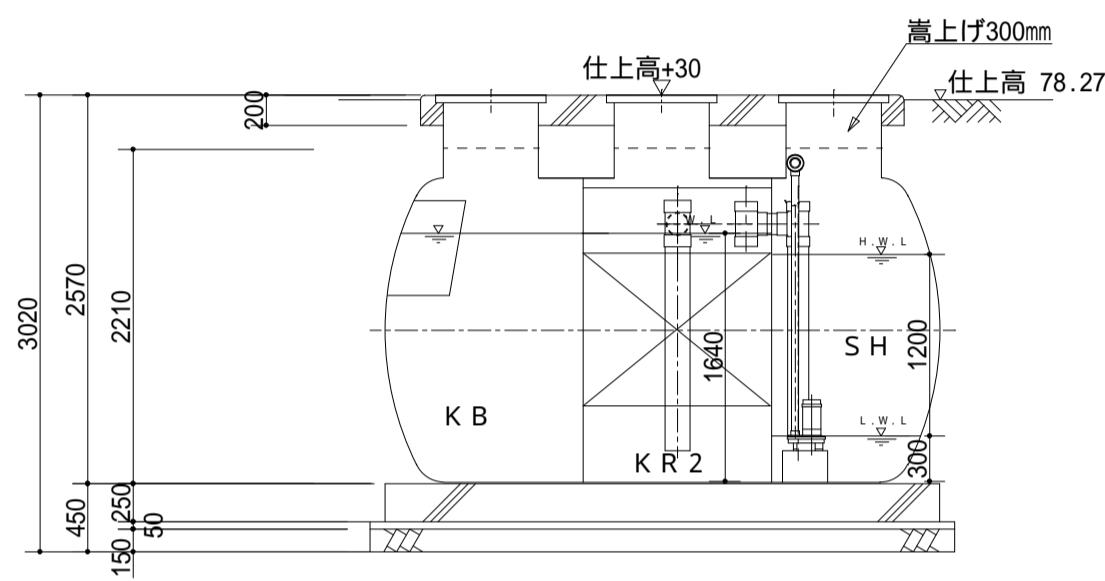
スラブ平面図 1/50



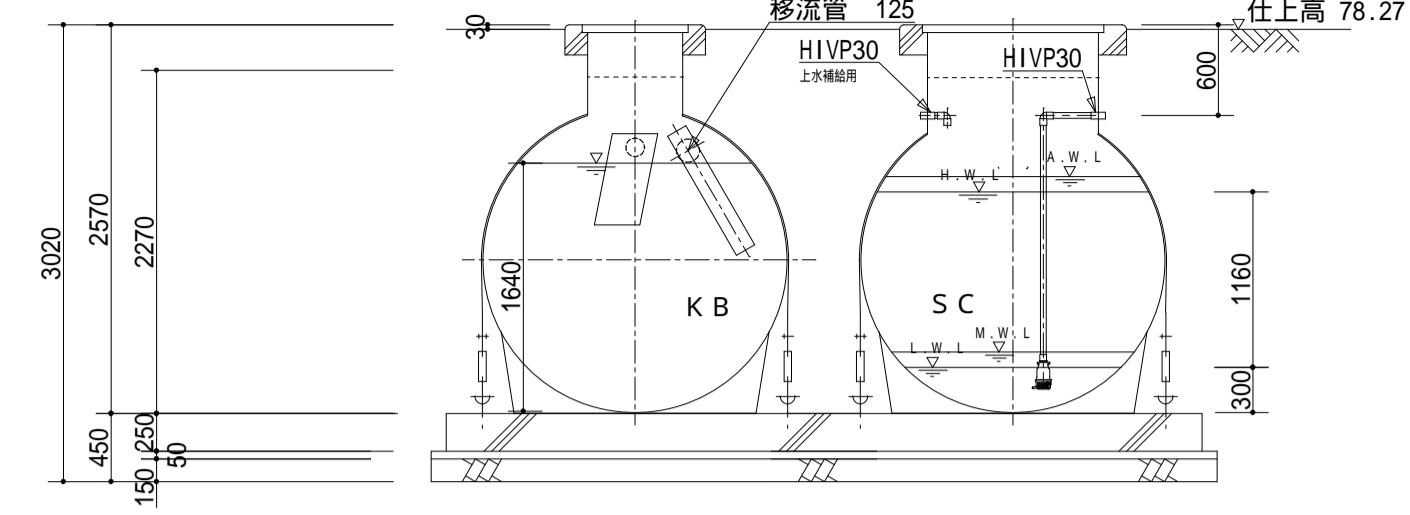
平面図 1/50



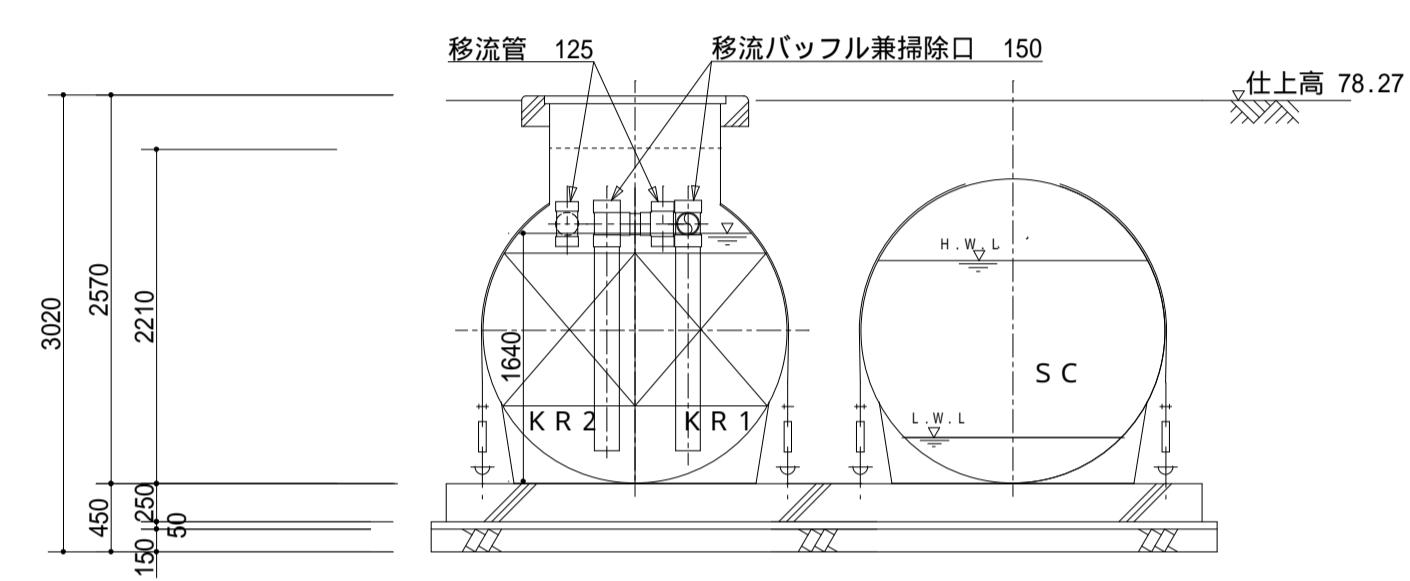
A - A 断面図 1/50



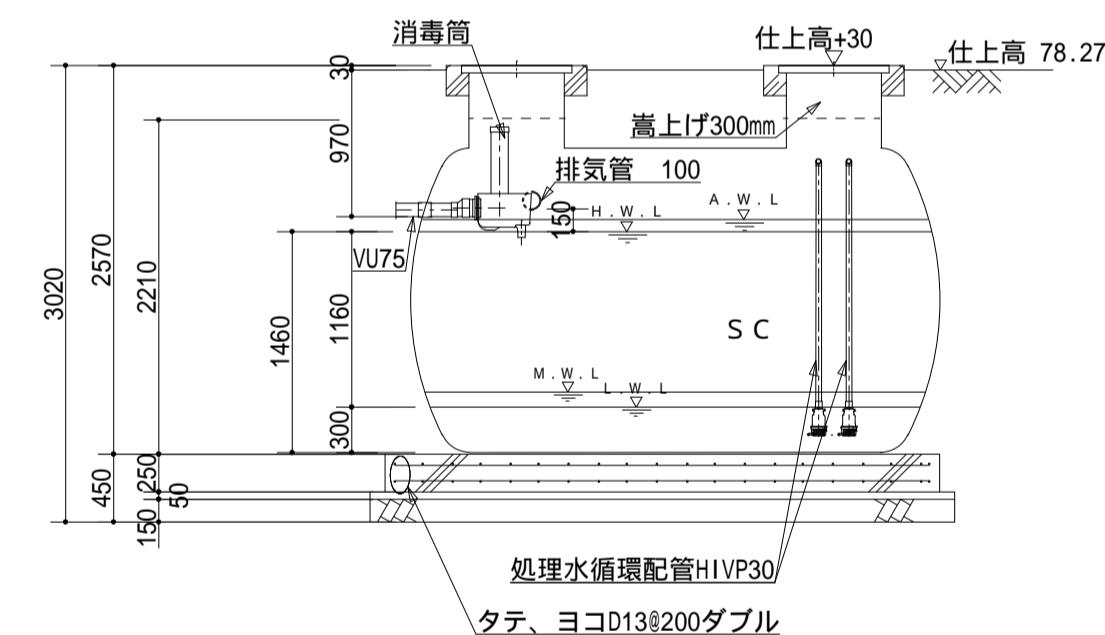
B - B 断面図 1/50



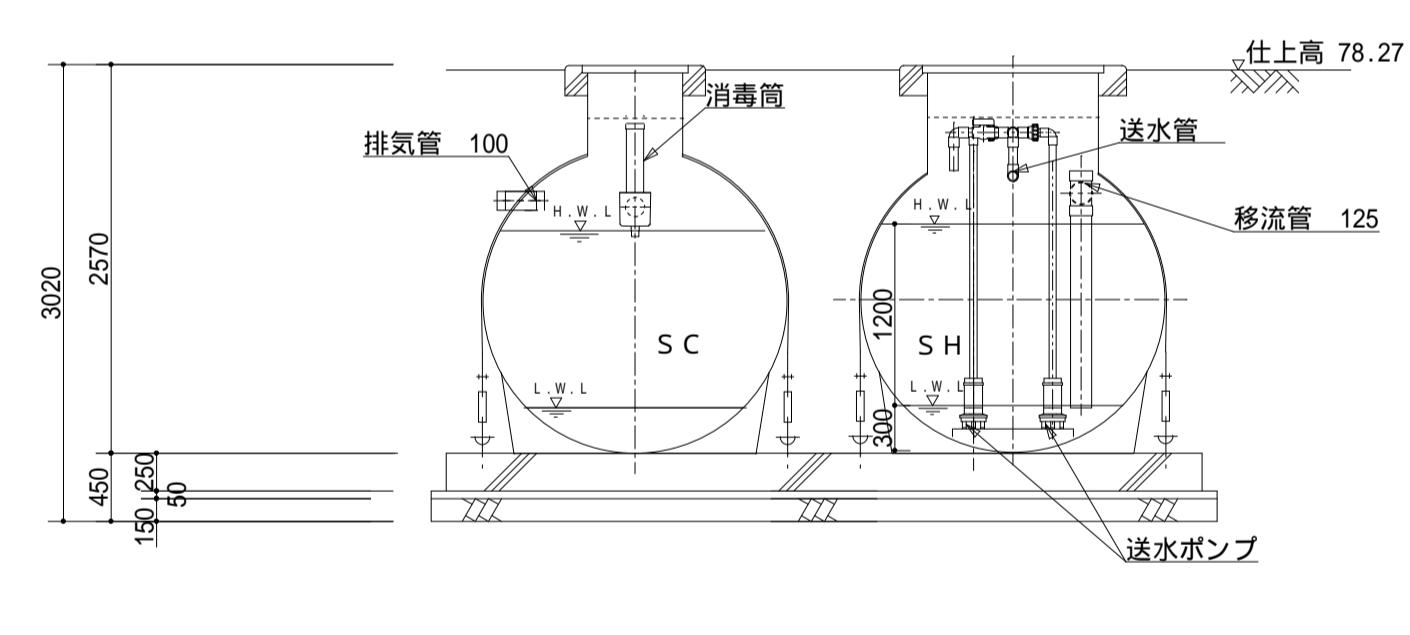
D - D 断面図 1/50



E - E 断面図 1/50



C - C 断面図 1/50



F - F 断面図 1/50

配管口径表	
	1 2 5
	V P 5 0
	V P 5 0

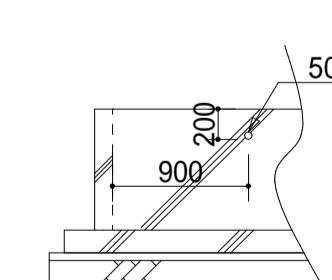
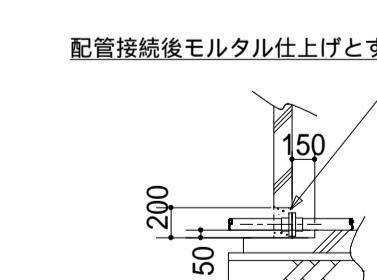
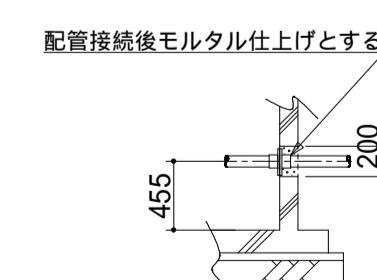
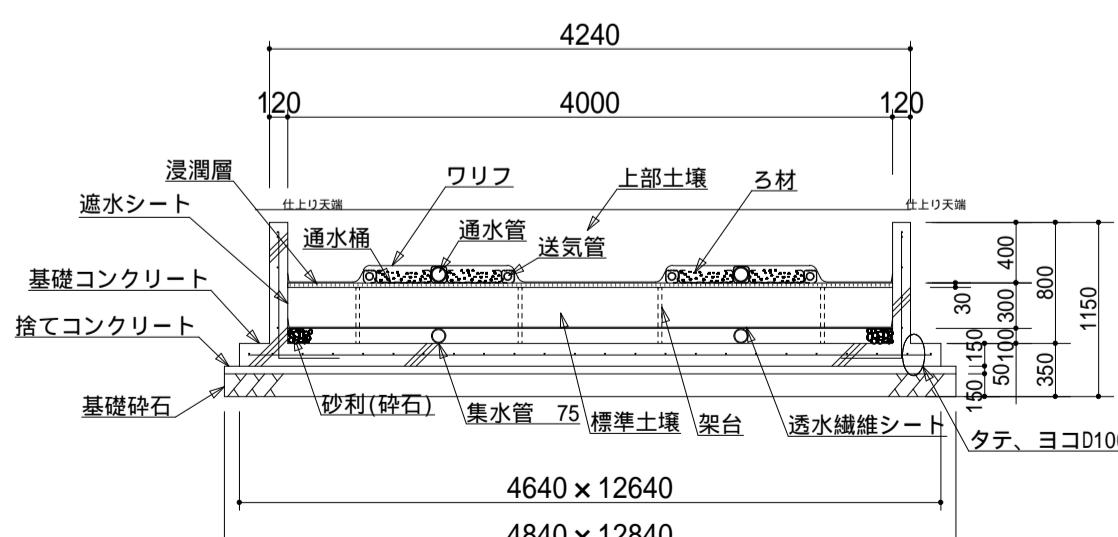
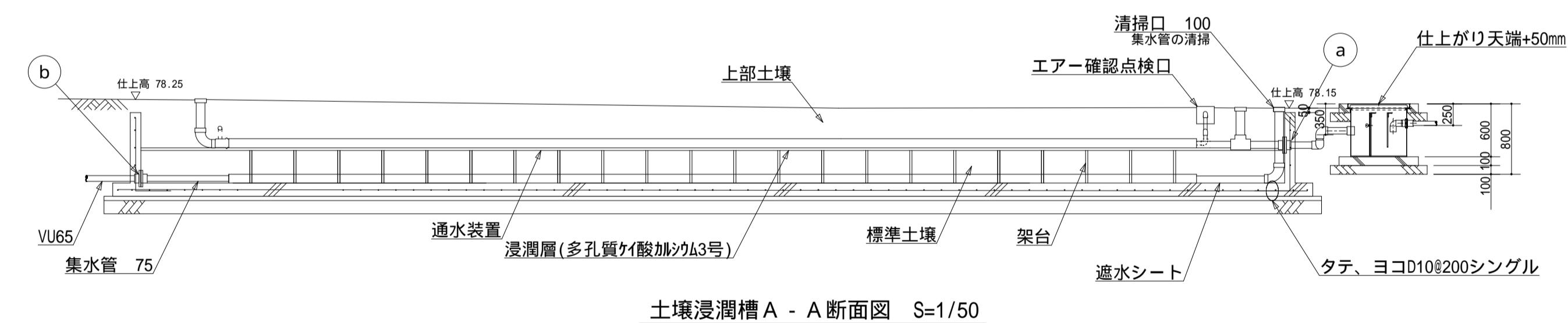
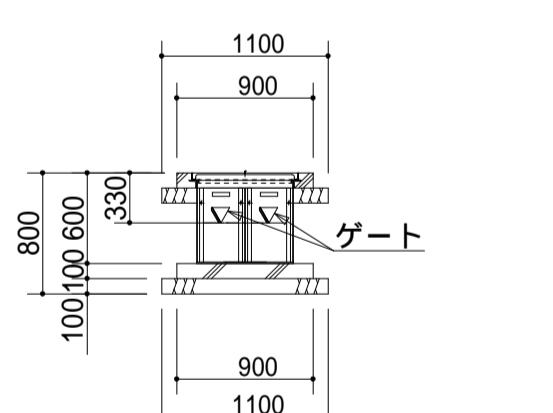
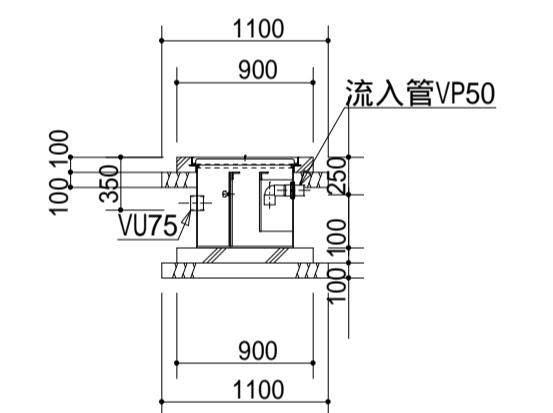
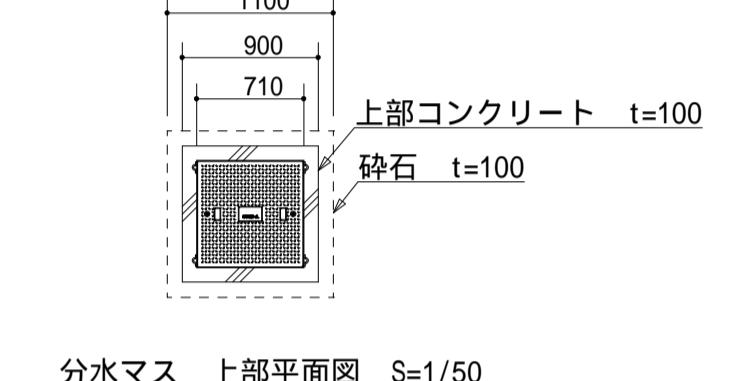
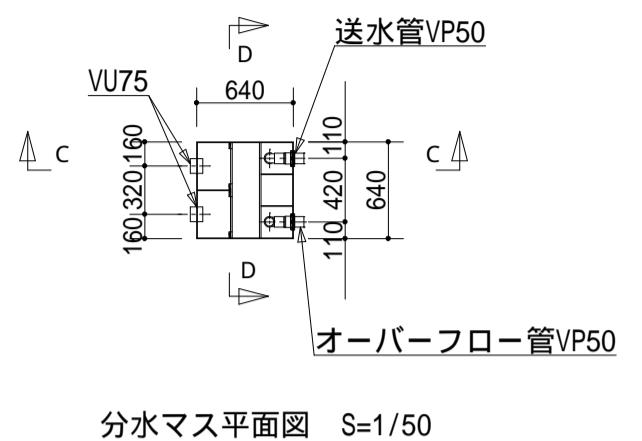
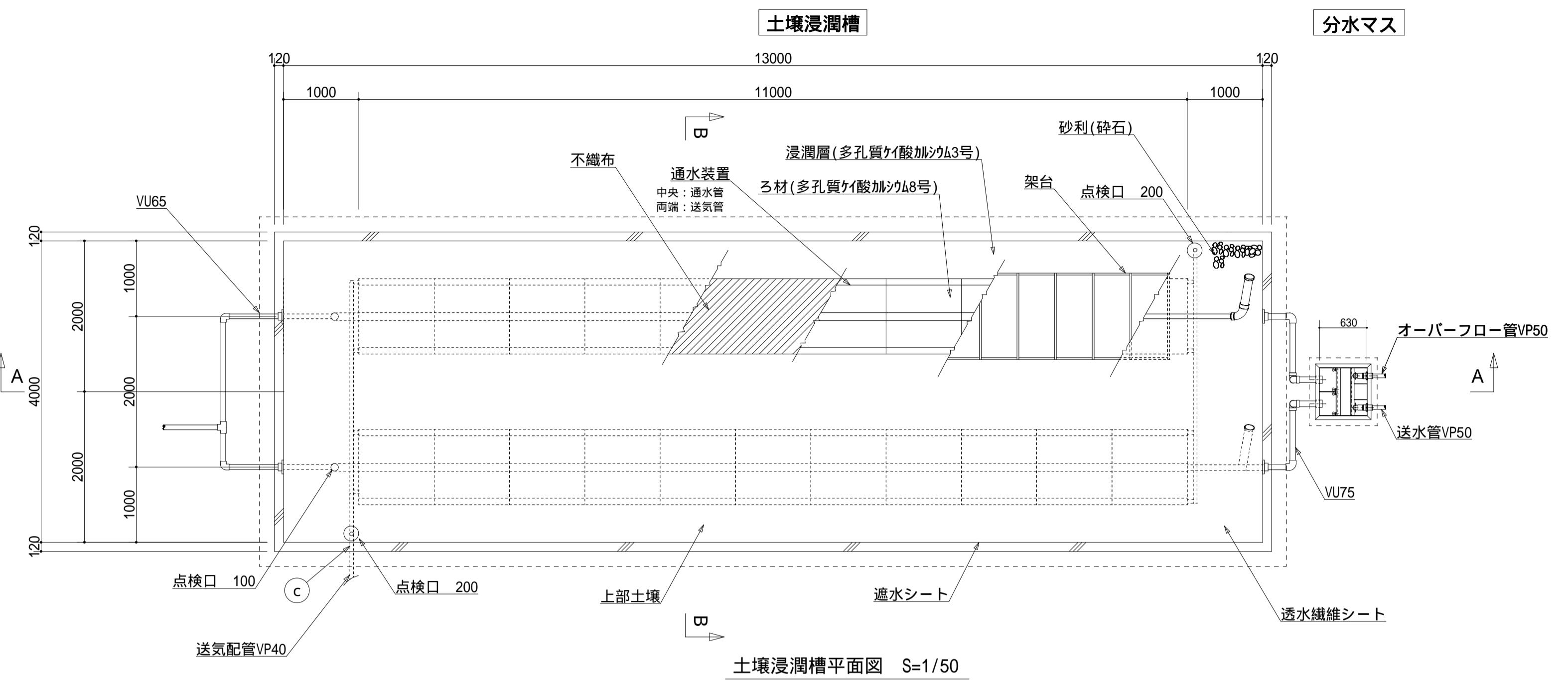
仕様書(一次処理槽: F303、消毒・貯留槽: FS302)	
槽名称	有効容量
K B 固液分離槽	3.260 m <sup>3</sup>
K R 1 嫌気ろ床槽第1室	1.723 m <sup>3</sup>
K R 2 嫌気ろ床槽第2室	1.723 m <sup>3</sup>
S H 送水泵槽	2.228 m <sup>3</sup>
S C 消毒貯留槽	7.083 m <sup>3</sup>

電気機器仕様				
	口径 mm	能力 m <sup>3</sup> /分	出力 kW	台数
送水泵	40	0.1	0.15	2台
給水泵	30	0.06	0.4	1台 交互運転
送水泵槽	フローツイッチ			3ヶ
消毒貯留槽	フローツイッチ			4ヶ

開口部仕様			
記号	寸法	数量	仕様 材質
a	700×700	2	1500K 蓋: FRP 框: SS
b	700×1200	3	1500K 蓋: FRP 框: SS

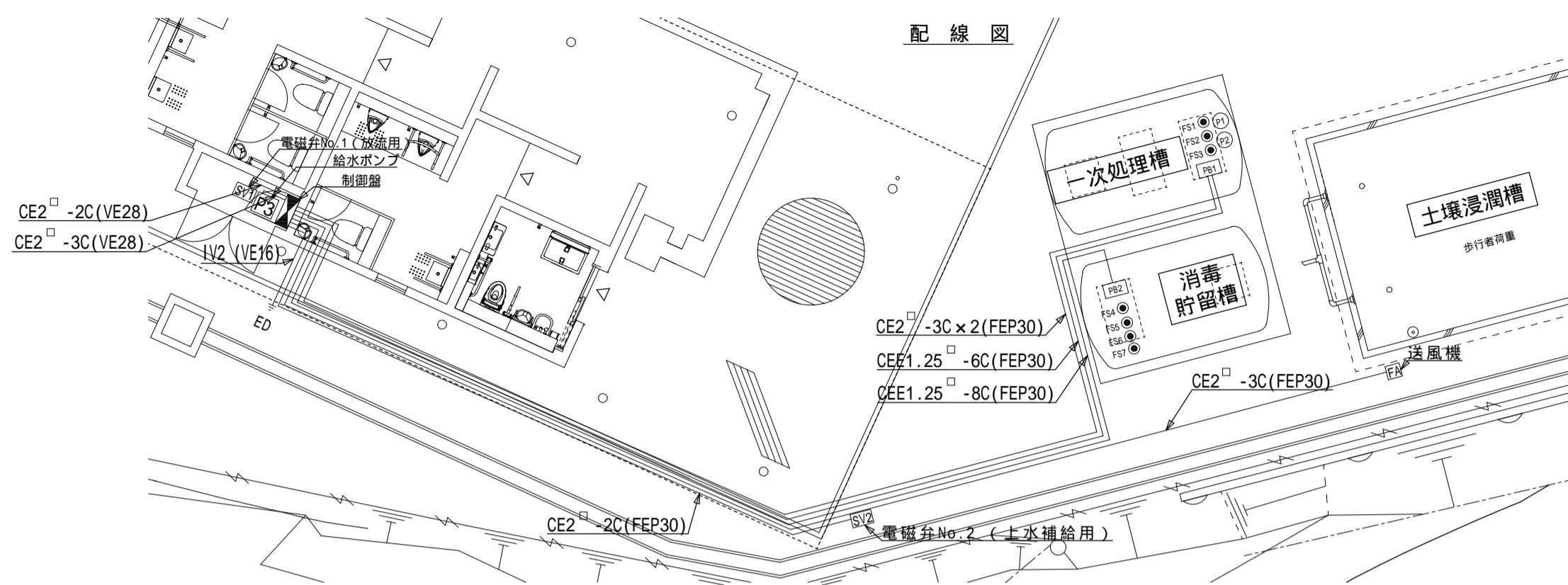
特記事項  
 1) 上部は人荷重とする。  
 2) 機器電源は単相100Vとする。  
 3) マンホールはFRP。枠はSS製(溶融亜鉛めっき仕上)  
 ポルトロック仕様とする。

工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.
図面名	浄化槽 一次処理槽・消毒貯留槽図	令和7年度



工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	M-07
図面名	浄化槽 土壤浸潤槽図	令和7年度	

宇治市役所建設部施設建築課

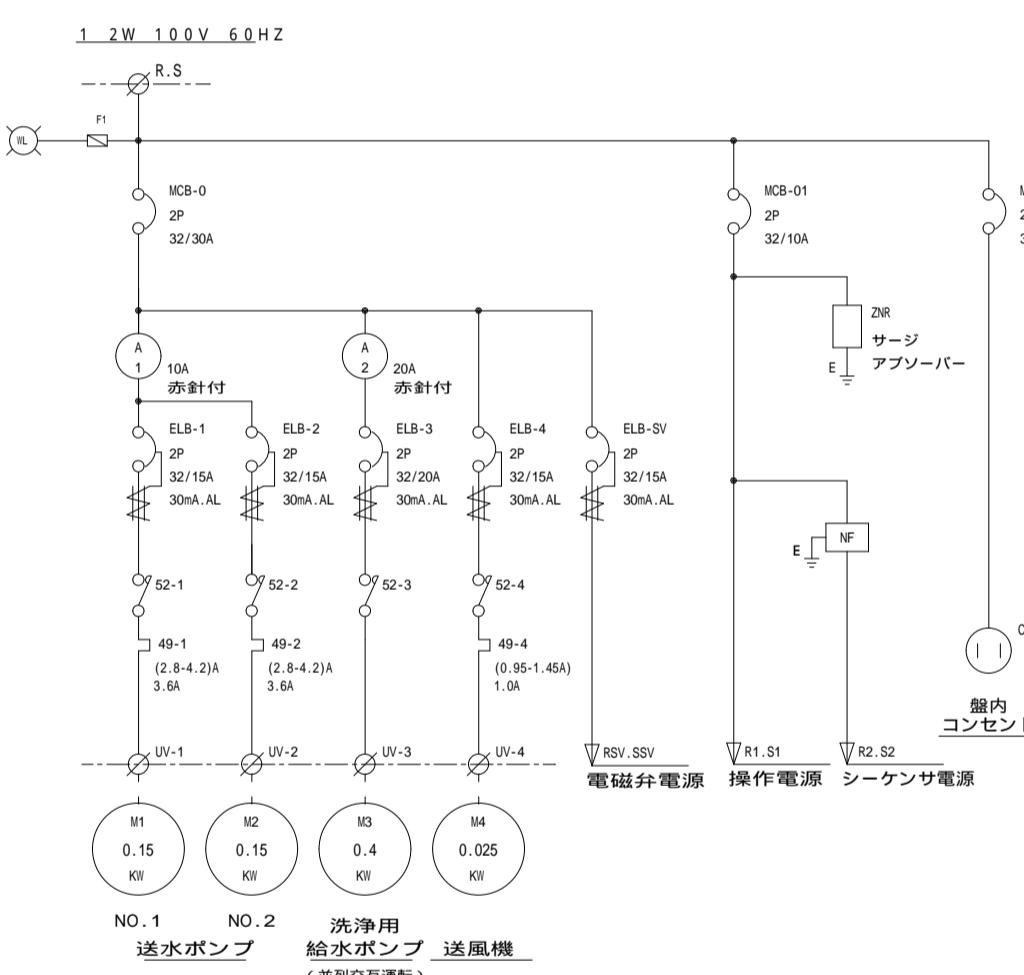


配線リスト

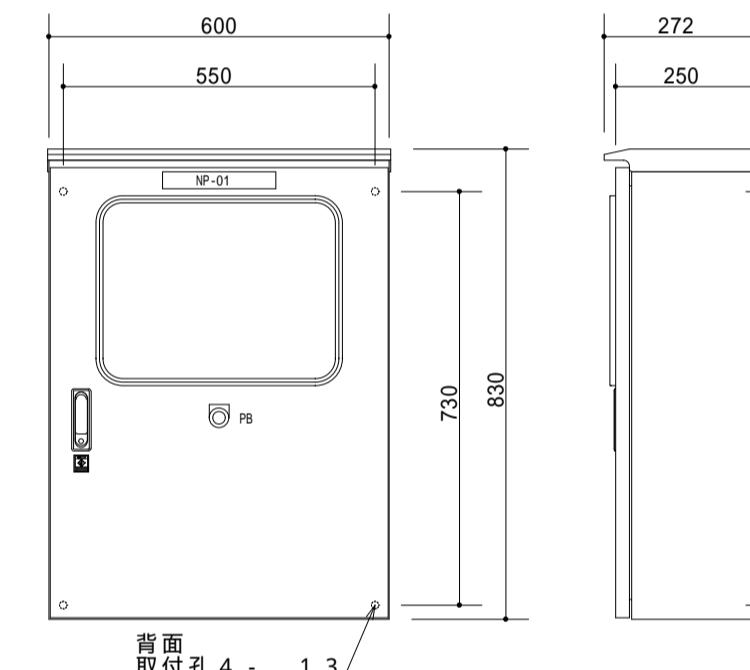
符 号	機器名称	容量kw	使用ケーブル、電線管
(P1)	送水ポンプ 1	0.15 kw	CE2 □ -3C×2(FEP30)
(P2)	送水ポンプ 2	0.15 kw	
(P3)	給水ポンプ	0.4 kw	CE2 □ -3C(VE28)
(FA)	送風機	0.025kw	CE2 □ -3C(FEP30)
(SV1)	電磁弁No.1		CE2 □ -2C(VE28)
(SV2)	電磁弁No.2		CE2 □ -2C(FEP30)
(●) FS1 ~ 3	フロートスイッチ		CEE1.25 □ -6C (FEP30)
(●) FS4 ~ 8	フロートスイッチ		CEE1.25 □ -8C (FEP30)
PB1	PB(WP) 200×100 PVC製		
PB2	PB(WP) 150×100 PVC製		
D種設置			IV2 □ (VE16)

槽内の支持金物は全てSUS304とする。  
ケーブル間の接続部は十分な防水処理を行うこと。  
電線管端末はコーティング処理を行うこと。

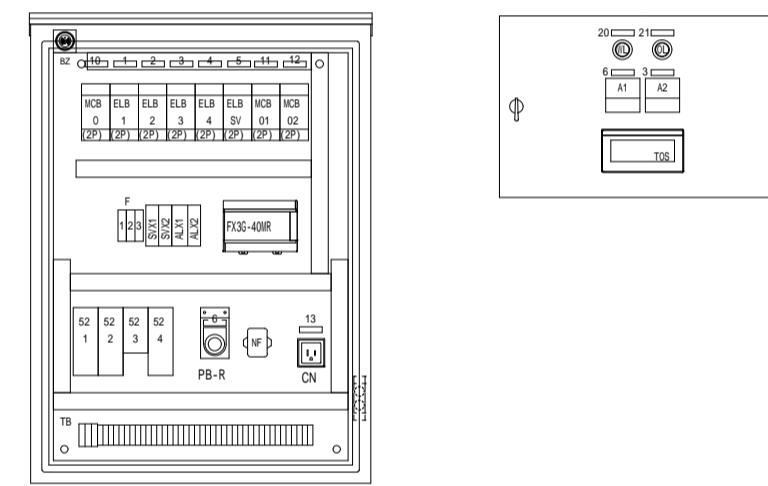
結線図



制御盤外形図



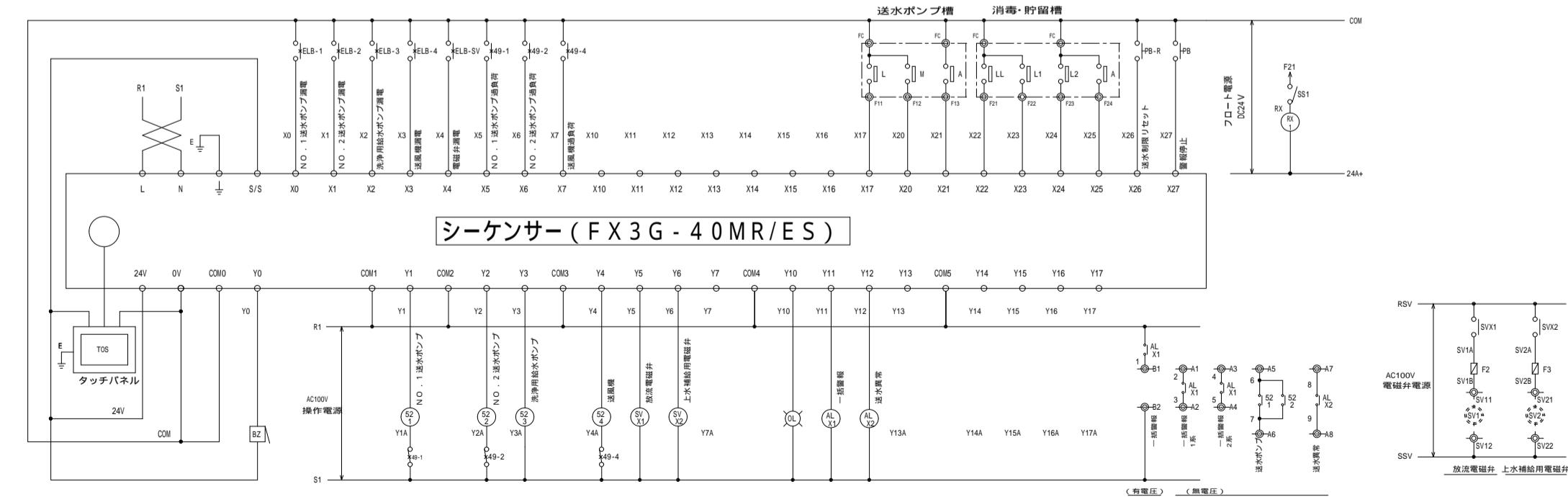
盤内配置図



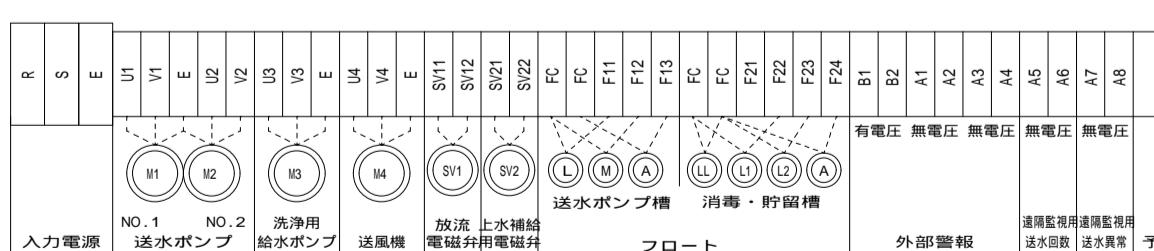
銘板表	
NP-01	浄化槽制御盤
1	N.O. 1送水ポンプ
2	N.O. 2送水ポンプ
3	洗浄用給水ポンプ
4	送風機
5	電磁弁
6	送水ポンプ
10	主幹
11	操作電源
12	コンセント電源
13	コンセント
20	電源
21	一括警報
P8	警報停止
P8-R	送水制限リセット

屋外、屋内壁掛型(併用)	
本体板厚	SS 1.6t
扉板厚	SS 1.6t
塗装色外面	SY7/1
塗装色内面	SY7/1

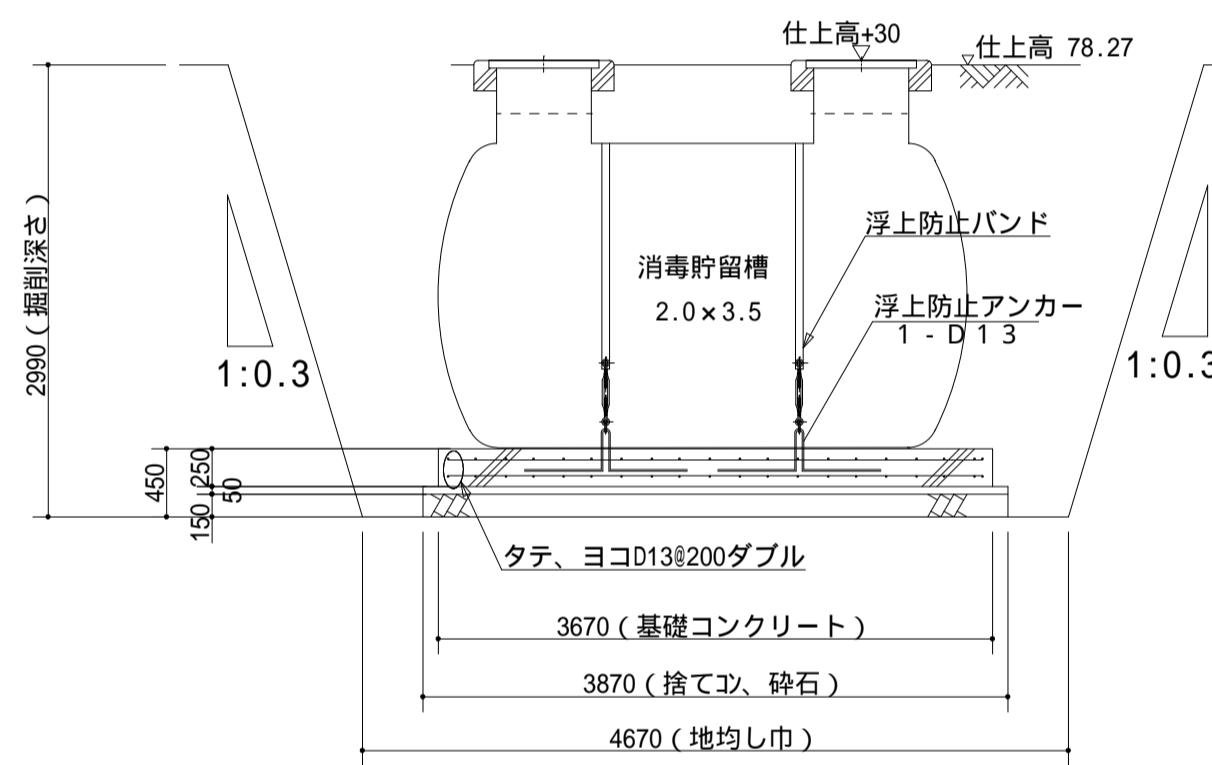
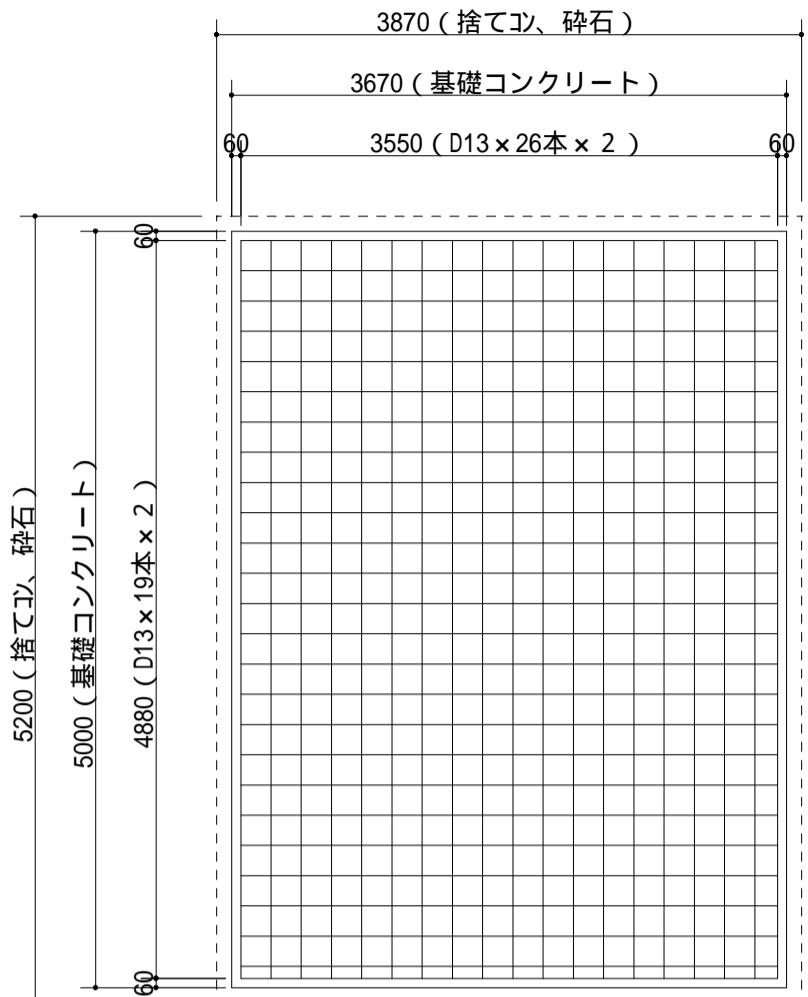
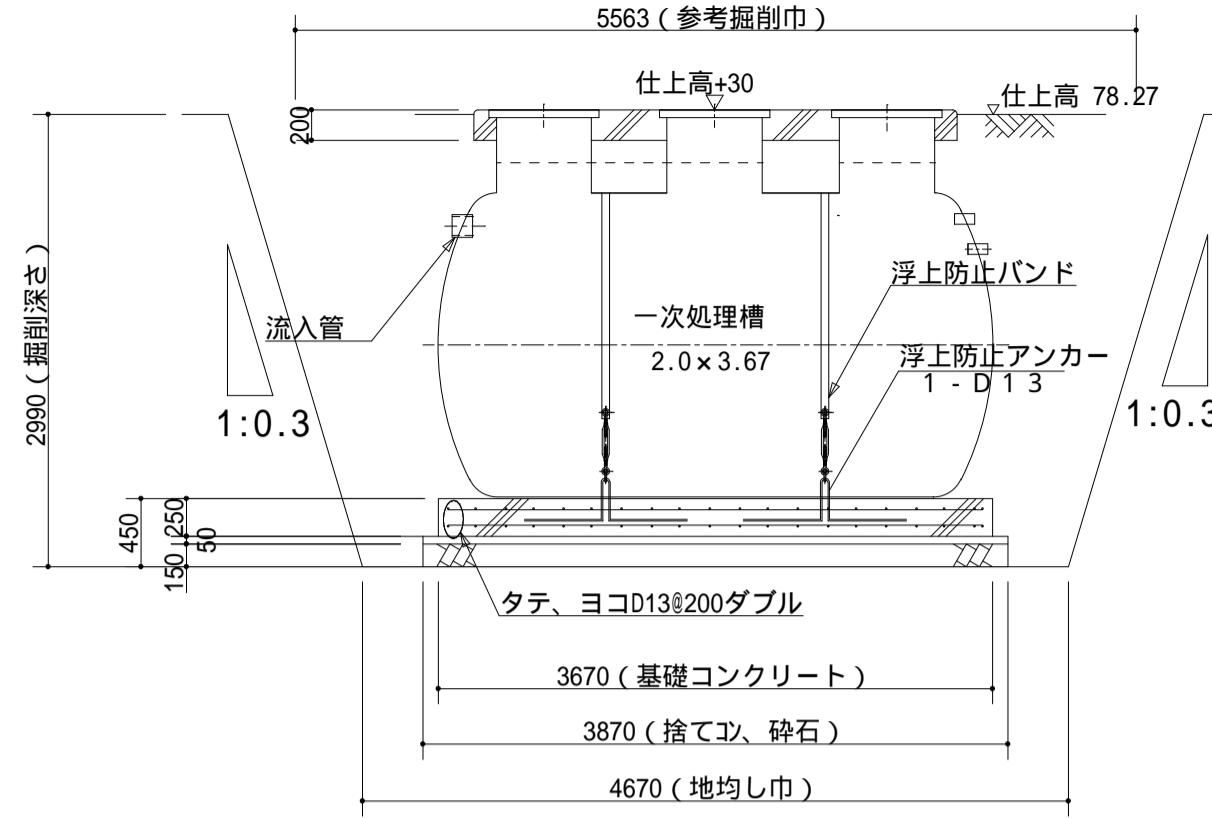
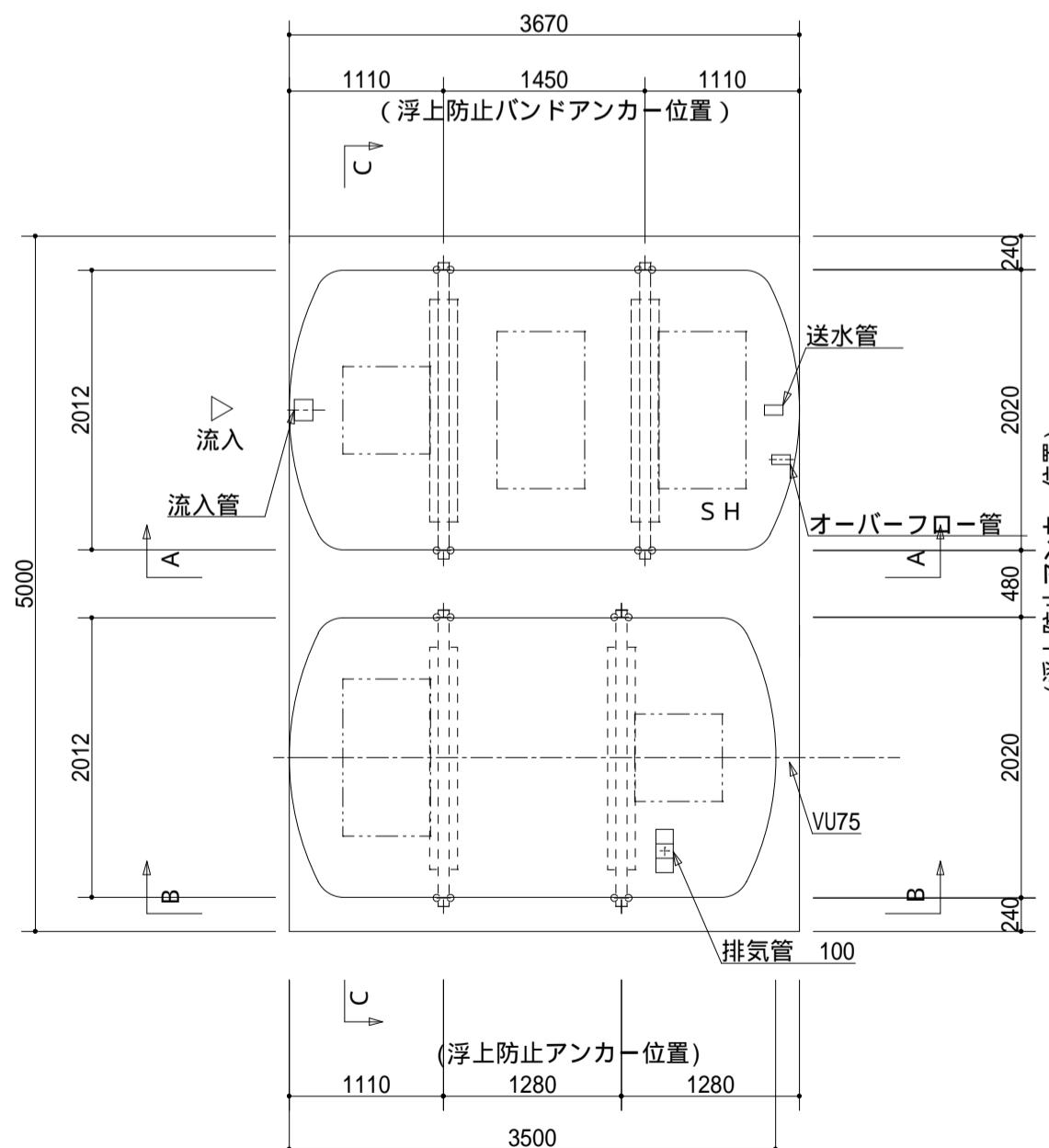
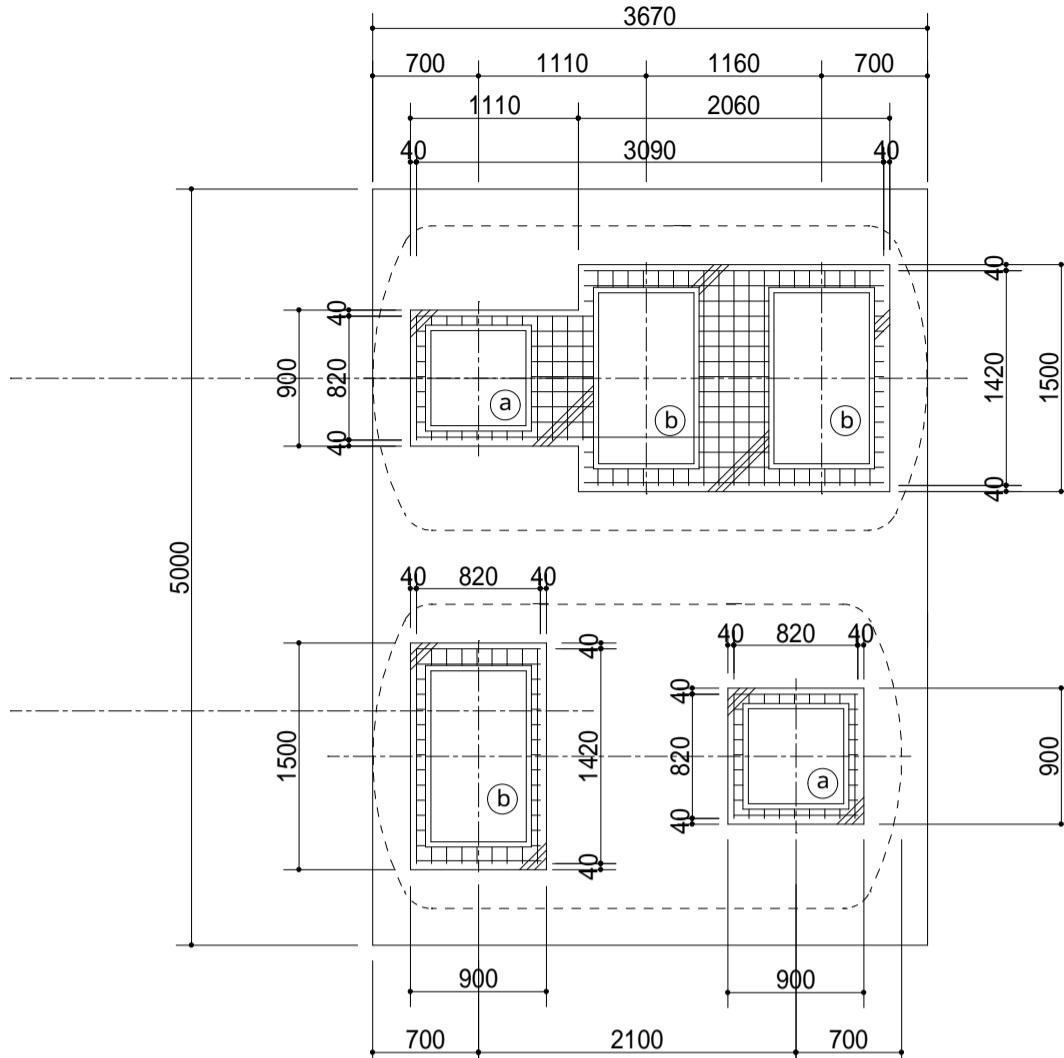
操作回路図



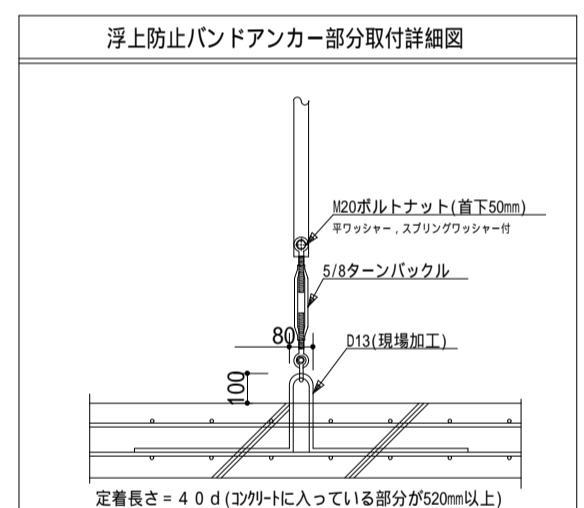
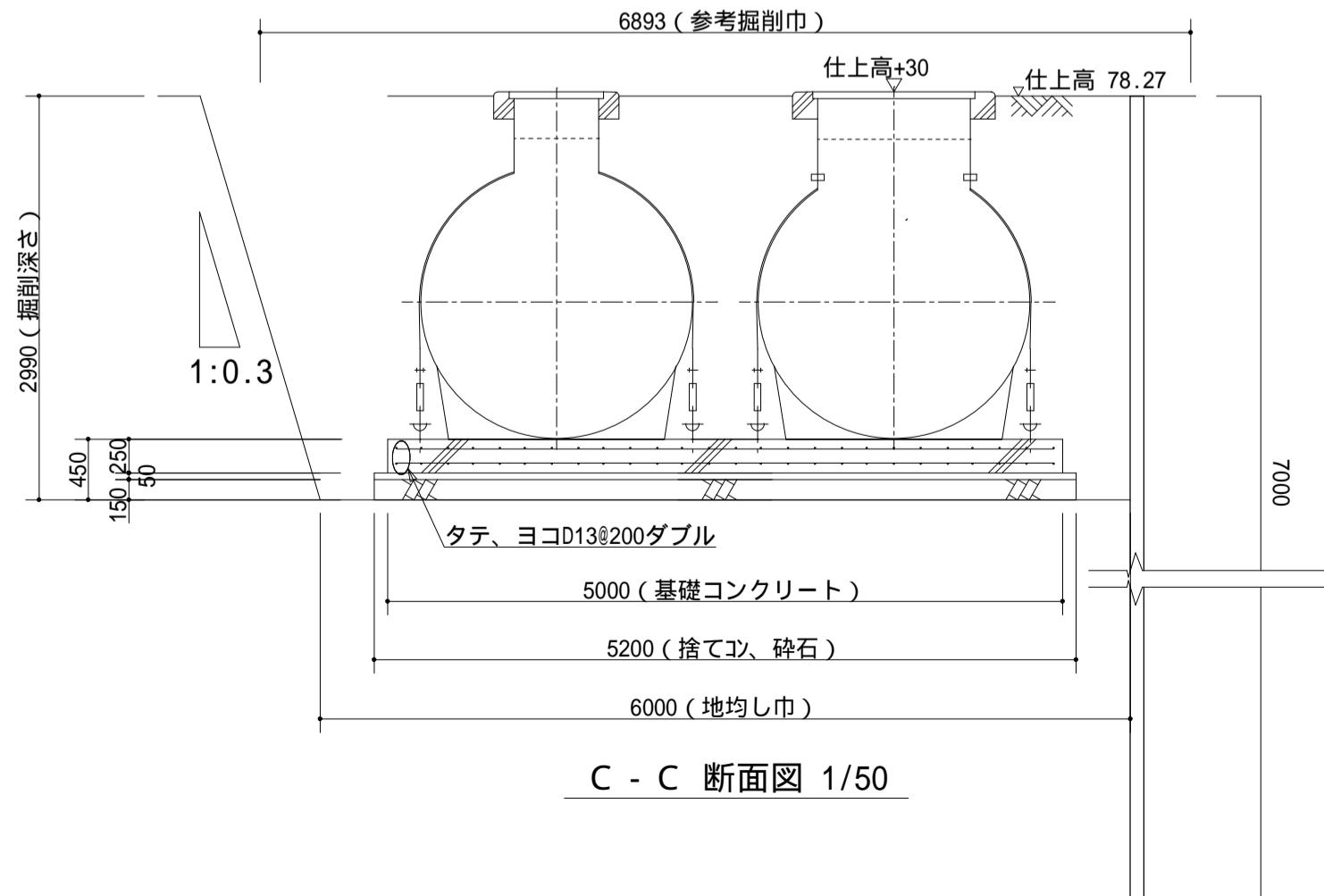
外部接続端子台



工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	M-08
図面名	浄化槽 電気設備図		
令和7年度			



鋼矢板工法型  
打込み・引抜き：パイロツク



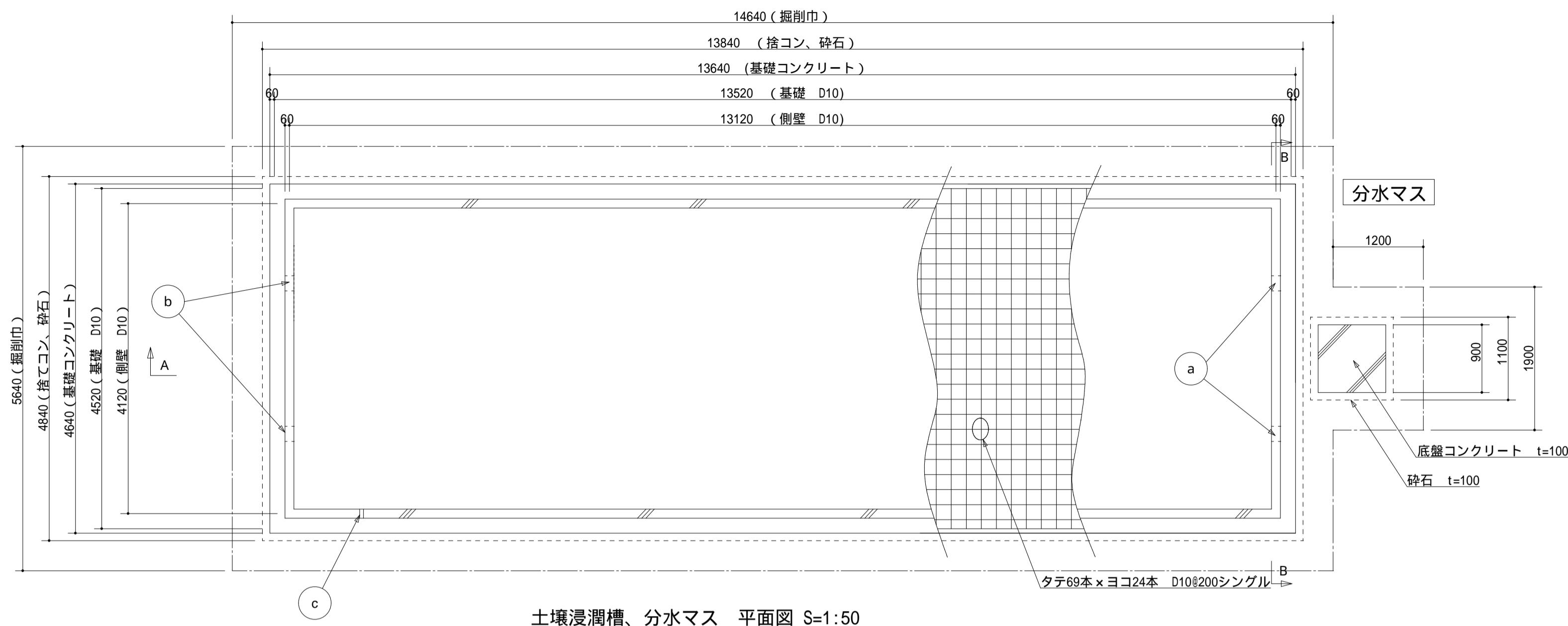
特記事項  
1) 浮上防止アカ-は土木工事に含む(材工共)  
2) 浮上防止アカ-露出部は錆止め材を2~3回塗布すること。

共通仕様  
基礎コンクリート強度: FC = 2.1 N / mm<sup>2</sup>  
捨てコンクリート強度: FC = 1.8 N / mm<sup>2</sup>  
使用鉄筋: SD - 295 A  
定着長さ: 40 d (dハニカル筋)

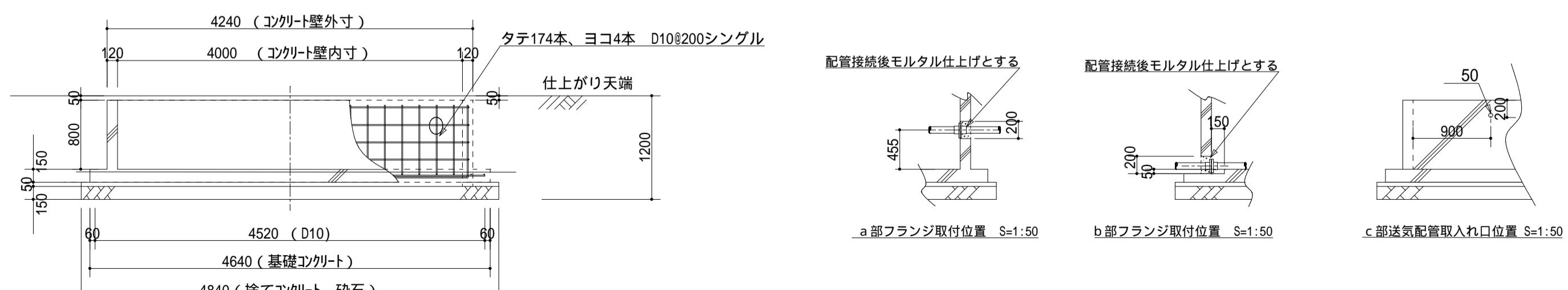
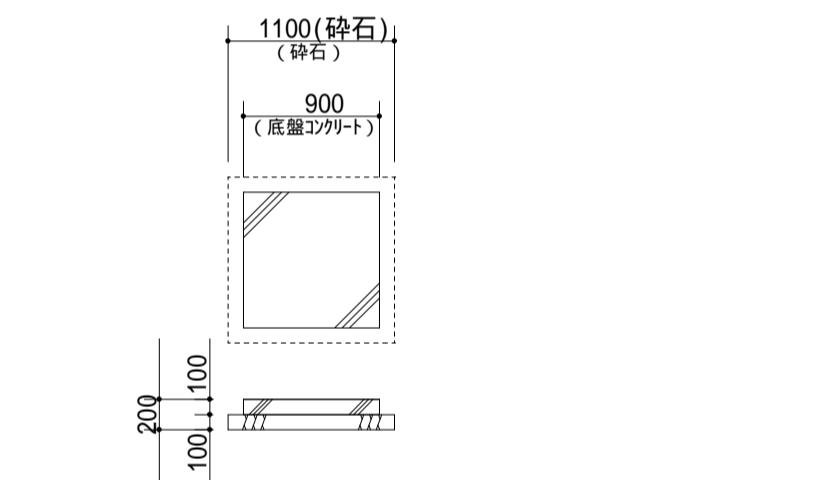
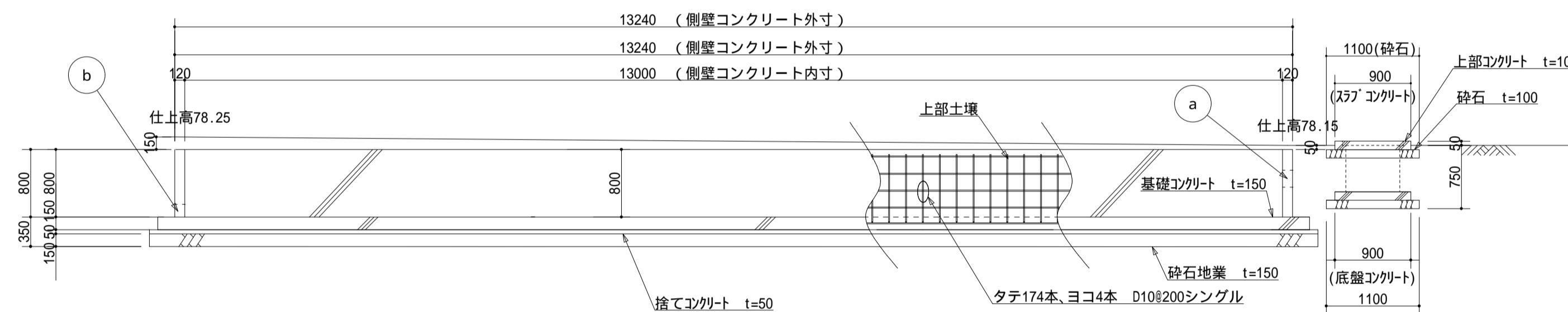
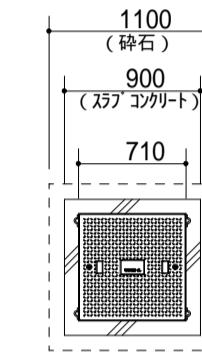
カブリ厚さ: ベース60mm以上  
スラブ40mm以上  
特記事項  
・地下水位がある場合は別途検討を要する。  
・施工を行う場合は、現地高さ確認を行うこと。  
・槽周辺を砂質土で埋め戻す。水締めもしくは数回に分けて入念に突き固める。  
・スラブコンクリートの上端部は、R仕上げとする。

工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	M-09
図面名	浄化槽 一次処理槽・消毒貯留槽 施工図	令和7年度	

宇治市役所建設部施設建築課



分水マススラブ 平面図 S=1:50



共通仕様	
基礎コンクリート強度 : FC = 21 N / mm <sup>2</sup>	
捨てコンクリート強度 : FC = 18 N / mm <sup>2</sup>	
使用鉄筋 : SD-295A	
定着長さ : 40d (dハ八筋径)	
カブリ厚さ : ベース60mm以上	
	スラブ40mm以上

特記事項	
・地下水位がある場合は別途検討を要する。	
・施工を行う場合は、現地高さ確認を行うこと。	
・スラブコンクリートの端部は面取りをすること。	
・槽周辺を砂質土で埋め戻す。水締めもしくは数回に分けて入念に突き固める。	
・コンクリートの仕上げ「金ゴテ押さえ」とする。	

工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	M-10
図面名	浄化槽 土壤浸潤槽 施工図	令和7年度	

宇治市役所建設部施設建築課

# 電気設備 特記仕様書-1

【工事概要】  
1 工事場所 宇治市宇治金戸15番地4の一部ほか  
2 建物概要

建物名	構造	階数	延床面積(m2)	消防法令別表第一[耐震安全性の分類]	備考
				甲乙	
				甲乙	
				甲乙	

3 工事科目 印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目	建物名称	トイレ	
工事設備			
電灯設備			
動力設備	○		
雷保護設備			
受変電設備	○		
電力貯蔵設備			
発電設備	○		
構内情報通信網設備			
構内交換設備			
情報表示設備			
映像・音響設備			
拡声設備			
誘導支援設備			
テレビ共同受信設備			
監視カメラ設備			
駐車場監視設備			
防犯・入退室管理設備			
自動火災報知設備	○		
中央監視制御設備	○		
医療関係設備			
構内配電線路			
構内通信線路			
電波障害調査			
撤去工事			

## 【特記事項】

- 一般事項
  - 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官房監修部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)最新版」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)最新版」(以下、「標準図」という。)及び「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)最新版」による。
  - 工事種目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。

## 2 特記事項

項目及び特記事項は、印をついたものを本工事に適用する。ただし、印のない場合は、印を適用する。

章	項目	特記事項
一	設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	機材の品質・性能証明	使用する機材が、(財)公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 機材等評価名簿(最新版)」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1・4・2(b)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
般	現場代理人	本工事に施工する場合は、請負契約書第10条に規定する現場代理人には、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	電気工事士	契約電力500kW以上の場合も、第1種電気工事士による施工を行う。
事	工事用電力・水その他	工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
項	工事用仮設物	構内に置くことができる。できない
	足場・作業構台	別契約の関係者、受注者が置いたものは、無償で使用できる。
監督職員事務所	設置しない 設置する(本工事 別途)	
建設副産物の処理及び建設発生土の処理	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) ・電気設備工事監理指針 ・建築設備耐震設計施工指針 ・工事写真の撮り方(最新版)-建築設備編- ・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)	建設副産物の処理 引き渡しを要するもの【右記のほか、現場説明書による。】 再生資源利用を図るもの【特別管理産業廃棄物 P.C.B 使用機器 S.F.ガス使用機器】 建設発生土処分 右記のほか、現場説明書による。 構外指定地に搬出処理 (一財)城陽山砂利採取地整備公社 構内指定場所に敷き均し 構外搬出適切処理
	再生資源利用(促進)計画・実施書の提出	詳細は現場説明書「特記事項 14 建設副産物の取扱い 2 )再生資源利用(促進)計画・実施書について」による。
アスベスト成形板の処理等	1 )「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。 2 )関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。	施工調査 アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲 成形板の製造年等の確認 X線解析法 処理方法 非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ施工計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

章	項目	特記事項
一般事項	工事関係書類	建築工事関係書類 一覧表により提出。 宇治市ホームページ参照http://www.city.uji.kyoto.jp>
	履行報告	月報 2部 3部 毎月末に〆め、翌月の5日までに提出する。
工事写真	1 )国土交通省大臣官房官房監修部「工事写真の撮り方(最新版) - 建築設備編 - 」による。 2 )工事完成時、整理の上、1部提出する。 3 )デジタルカメラで撮影可とする。	
	完成図書	名 称 内 容 大きさ 部 数 完成図 金文字製本 A4版 1部 完成図 背貼り製本(版) A4ファイル止め 2部 施工図 背貼り製本(版) A4ファイル止め 2部 機器完成図等 機器製作図 ファイル止め A4版 2部 保守指揮案内書(機器取説書を含む) 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書 諸官庁提出書類 副 本 1式 原図 完成図・施工図 1部 完成写真 アルバム縫り 2部 電子納品については、現場説明書による。
著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委託するものとする。	
	付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表による。
耐震施工	1 )設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。 2 )下記の設計用水平震度(KH)により、機器製作固定を行う。 ○特定の施設 一般的な施設 重要機器 一般機器 重要機器 一般機器 上層階、屋上及び塔屋 2.0(2.0) 1.5(2.0) 1.5(2.0) 1.0(1.5) 中 間 1.5(1.5) 1.0(1.5) 1.0(1.5) 0.6(1.0) 1 階 及び 地 下 階 1.0(1.0) 0.6(1.0) 0.6(1.0) 0.4(0.6)	
	設 置 場 所	特定の施設 一般的な施設 水槽 水槽
設 置 場 所	上層階、屋上及び塔屋 2.0 中 間 階 1.5 1 階 及び 地 下 階 1.5	1.5 1.0 1.0
	注1 耐震安全性的分類が甲類の建物は特定の施設、乙類の建物は一般的な施設を適用する。 注2 屋外に設置する機器は、建物の耐震安全性的分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。 注3 ( )内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。 注4 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 注5 上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7~9階建の場合は上階2階。 注6 重要機器(水槽類)は、下記による。(水槽類にはオイルタンク等を含む。) ○配電盤 直流電源装置 ○自家発電装置 交換機 電算用電源 中央監視装置 UPS装置 自動火災報知装置	
風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 V0 ( 3.0 3.2 3.4 ) 地表面粗度区分( )	
風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受電部システム及び引下げ導線システム 太陽光発電装置 風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト	
	電線類	1 )特記なきものは、EM-Eとする。 2 )EM電線、EMケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 EM - アクセスフロア JCS4502(6000Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケープル)による6000Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケープル(EM-E)及び6000Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル(EM-C)を示す。 EM - M E E S JCS4271に準じ、絶縁材及びシースによるEM-S規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの
電線管	1 )長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆鉄線等)を挿入する。	
	電 線 管	P F 管 ただし、露出部分は銅製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(銅製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管
電線本数、管路等	1 )雨露外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2 )スラブ厚の1/4を越える外径の配管及び(PF22)又は(E31)相当を越えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。	
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。 下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外・屋内居室 屋内P.S.-E.P.S 屋内機械室 多湿場所(図示による)
ボックス	分電盤、制御盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。	
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合は(25)を1本、5個以上の場合は(25)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの防火貫通部に(51)を1本以上立上げる。
フランジプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他の 金属製(新金属製 ステンレス製)	
	フロアプレート	水平高低調整式(空気防止リング付、O.A.フロアー部分を除く)とする。
機器	寸 法 盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。 接 続 電動機への接続は、本工事とする。	
	アンカーボルト	アンカーボルト、全ネジ及びナットは、下記による。 屋外・多湿室等(○溶融亜鉛メッキ S.U.S) その他(一般品 S.U.S)
あと施工アンカー	施工後確認試験 行う 行わない 試験方法 引張試験機による引張試験とし、国土交通省大臣官房官房監修部の公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(最新版)「8.12.5 施工確認試験」による。	
	確認強度	監督職員との協議による。

章	項目	特記事項
共通事項	機器内配線等	下記の機器内配線及びケーブルには、EM電線及びEMケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 分電盤 O.A盤 実験盤 開閉器箱 制御盤 キューピクル式配電盤 直流電源装置 交流無停電電源装置(UPS)(簡易型を除く)
	はつり	1 )既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2 )復旧はモルタル補修までとする。
再使用機器	取り外した上部再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛け部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。	
	その他	屋外の盤類・開閉器箱 OSUS 鋼板製 屋外のブルボックス S.U.S 鋼板製 屋内のブルボックス S.U.S 鋼板製
電工事範囲	配管 配線 機器取付	
	電気方式	幹線 単相3線式 100V/200V 直流2線式 100V 分歧 単相2線式 100V 200V 直流2線式 100V
照明制御による効果の評価	社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員に提出する。	
	照明制御装置(グ)	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員の指示による。センサー設定器を附属させる。
多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定器を附属させる。	
	蛍光灯安定器及びLED制御装置の種類	蛍光灯安定器及びLED制御装置・電圧は、標準図及びJIL5004-2015「公共施設用照明器具」に指定のあるもの、面図特記があるものを除き下記による。 器具の種類 安定器等の種類 電圧(V) L.E.D.灯 L.S.R.1、L.S.R.2、L.S.R.3、L.P.J.1 L.J. 100 200 上記以外 L.N. 100 200 直管形蛍光灯 FHF16形、FHF32形 P.H. 100 200 遮離口誘導灯・通路誘導灯 L.N. 100
灯設備	L.E.D.照明器具の規格	L.E.D.照明器具の定格消費電力等の規定が標準図とJ.I.L.で異なる場合、J.I.L.の規定を適用する。
	R.P.又はM.P.形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、S.U.Sを含む複数の材料が適用されている場合は、S.U.Sを使用する。
非常用照明の形式	電池内蔵形 電池別置形	
フロアコンセント	引出し形 飛び出し形 内部固定形 外部固定形 O.A.フロー用	
分電盤等	1 )本工事の分電盤、O.A盤、実験盤で、分歧に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JIS C 8201-2-1「回路遮断器」、同付属書J.C「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、JIS C 8201-2-2「漏電遮断器」、同付属書J.C「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」による。 2 )特記なき場合、分歧に用いる2極の配線用遮断器及び漏電遮断器は1極サイズのものとする。	
	SPD 分電盤(配線用遮断器)	SPD分離器(配線用遮断器)は警報

## 電気設備 特記仕様書-2

章	項目	特記事項		
電力貯蔵設備	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	直流電源装置	用途 建築基準法用 消防法用 受変電設備専用 その他 過放電防止保護装置(直流不足電圧继電器)の設定電圧は、90Vとする。		
	交流無停電電源装置(C.P.S.)	用途( ) 方式 一般形 簡易形		
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付		
	形式	オープン形 簡易形 キュービカル		
	連続運転可能時間	10時間(乙) 72時間(甲)		
発電機	○発電機	電気方式 三相3線式 電圧 ○210V 6.6kV 415V 定格出力 35kVA以上 力率 0.8		
原動機	○原動機	種別 ガスタービン ディーゼル機関 ガスエンジン マイクロガスタービン 燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 35kW(PS)以上 始動方式 ○電気式 空気式 冷却方式 ○ラジエーター式 水槽循環式 現地負荷試験 ○行う 行わない		
燃料	○燃料	種類 重油 軽油 灯油 ○ガス(都市ガス13A) 燃料小槽 リリヤ 主燃料槽 リリヤ		
監視方式		警報盤による代表監視 中央監視盤による監視		
太陽光発電装置		太陽電池 アレイ 公称最大出力 kW以上 設置可能建築面積 m2以下(長辺 m x 短辺 m)		
設備		系統連系 受動 能動		
		パワーコンディショナ出力 相 線式 kW以上		
		逆潮流 有 無		
		交流出力電圧 100V 200V		
		出力電気方式 三相3線式 単相3線式 単相2線式		
外部移報		有 無		
通信内線設備	○工事範囲	配管 配線 機器取付		
	施工方法	金属管配線 ケーブル配線 合成樹脂管配線		
構内交換設備	○工事範囲	配管 配線 機器取付		
	保安器用接地	本工事 別途工事		
	形式	電子交換機 ボタン電話装置		
情報表示設備	工事種類	マルチサイン装置 出退表示設備 時刻表示設備		
	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	親時計及び付属装置	C.R.-P.M C.W.-P.M プログラムタイマ(カード式 半式 )		
	子時計	特記なきものは SWA33-GPB2		
映像設備	○工事範囲	配管 配線 機器取付		
	施工方法	金属管配線 ケーブル配線 合成樹脂管配線		
拡声設備	○工事範囲	配管 配線 機器取付		
	増幅器	用途 全館放送用(一般放送 非常放送) ローカル放送用 自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。		
	スピーカ	特記なきものは SC6Hi-1V3-M		
誘導支援設備	○工事範囲	配管 配線 機器取付		
	工事内容	音声誘導装置 検出方式(磁気式 無線式 画像認識) インター・ホン 電話式 相互式 テレビインター・ホン 親機に子機カメラ角度調整機能(上下)を設ける。 外部受付用インター・ホン 親機に子機カメラ角度調整機能(上下)を設ける。 トイレ等呼出し装置 1窓 3窓 5窓 呼出しボタン 壁付ボタン(ブルースイッチの長さは0.2m以上とする) 壁付握りボタン(握りボタンの長さは1~2m以上とする) 受付呼出し装置 誘導音		
テレビ共同受信設備	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	アンテナ	UHF用 BS用 CS用 AM用 FM用 CATV		
	アンテナマスト	壁面取付形 自立形 配管用ステンレス鋼管 一般構造用炭素鋼钢管(溶融亜鉛メッキ仕上げ) 圧力配管用炭素鋼钢管(溶融亜鉛メッキ仕上げ)		
	電界強度測定	電界強度及び画質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。		

章	項目	特記事項		
監視力メータ	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	画像	カラー 白黒		
	伝送方式	アナログ伝送方式 ネットワーク伝送方式		
駐車場	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	車両検出方式	ループコイル方式 光線方式		
防犯・設備入退室	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	工事種類	機械警備用配管 防犯装置 入退室管理制御装置		
自動火災報知装置	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○図示による		
	受信機	形級回線 壁掛形 自立形 単独形 複合形 副受信機 窓 盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。		
	消火ポンプ始動	消火栓箱内押ボタン 発信機と運動(総合盤に始動表示灯を設ける。)		
自動閉鎖装置	機器収容箱	消火栓一体形 単独形		
	工事範囲	回線【予備電源(蓄電池)内蔵】 自火報受信機と一体		
	運動制御器	ダブル(全数) 復帰用の予備電源容量を持つこと。		
	自動閉鎖装置	防火戸用【DC24V 0.6A以下下電磁式またはラッチ式】 防煙ダンパー用 【別途工事】瞬時通電式又は電動式 DC24V 0.6A以下 遠方復帰機構(電動式) DC24V 0.7A以下 防火シャッター用 【別途工事】DC24V 0.6A以下		
非常警報装置	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	電気方式	DC24V		
	電源装置	非常電源(蓄電池) 自動火災報知設備と兼用		
ガス漏れ火災警報装置	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	受信機	単独形 自火報受信機と一体		
	ガスの種類	都市ガス(13A) 液化石油ガス		
諸警報表示		受信機に諸警報表示窓(窓)を設ける。		
制中央御監視設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○図示による		
	監視方式	警報盤 監視制御装置		
医療関係設備	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	非接地電源用分電盤	キャビネット 鋼製 ステンレス製		
	ナースコール装置	トイレ及び浴室等の呼出押ボタン 防滴 防湿		
	その他	オプション等の試験は、監督職員の指示による。		
構内配線	○工事範囲	配管 配線 機器取付		
	電気方式	高圧 三相3線式 6kV 低圧 三相3線式 200V 単相3線式 100/200V 単2線式 (100V 200V)		
	配線方式	地中線 管路式 波付硬質合成樹脂管(FEP) 波付硬質合成樹脂管(PPLP)		
		埋設深さ 特記なきものはGL(舗装がある場合は、舗装下面)-300mm以下とする。		
		架空線 電柱 遠心力プレストレスコンクリートポール		
	区分開閉器	高压負荷開閉器 2.2kV 300A 用途 架空引込用 地中引込用 構造 耐中塩じん用 耐重塩じん用 形式 引外し装置付き(SOG形) 引外し装置なし 避雷器内蔵 制御電源用変圧器内蔵		
	電線路	マンホール及びハンドホール 構造・寸法 標準図による 蓋の文字 蓋の用途表示は電力とする。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。 余長 高圧ケーブルは、受変電設備までの配線経路中、1ヶ所以上で3m余長をとる。 碍子、高圧ケーブル 端末処理 一般用 耐塩用 重耐塩用 避雷器 屋外形 耐塩形 装柱材 一般用 耐塩形 外灯 基礎 本工事 別途工事 外灯ボールの材質が銅製(SCPC)の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。 標準シート 外灯回路以外に設ける。また、2倍長とする。		
路	○工事範囲	配管 配線 機器取付		
	ふ設方式	地中線 管路式 波付硬質合成樹脂管(FEP) 波付硬質合成樹脂管(PPLP)		
		埋設深さ 特記なきものはGL(舗装がある場合は、舗装(表層)下面)-300mm以下とする。		
		架空線 電柱 遠心力プレストレスコンクリートポール		
	マンホール及びハンドホール 構造・寸法 標準図による 蓋の文字 蓋の用途表示は通信とする。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。 標準シート 地中配線(管路)のすべてに設ける。			

章	項目	特記事項		
調査電波障害	測定範囲	測定のみ 対策工事実施設計書作成まで		
	測定時期	工事前 工事中 完成後		
	測定箇所	箇所 受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。		
	測定内容			

### 別表 付属品・予備品

イージーキャビネット 箱	キー・ボックス	テスター	マンホールフック
工具箱(ドライバー、モンキーレンチ、組スパンナー、ハンマー)	受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、20%とする。	

### 試験・検査一覧

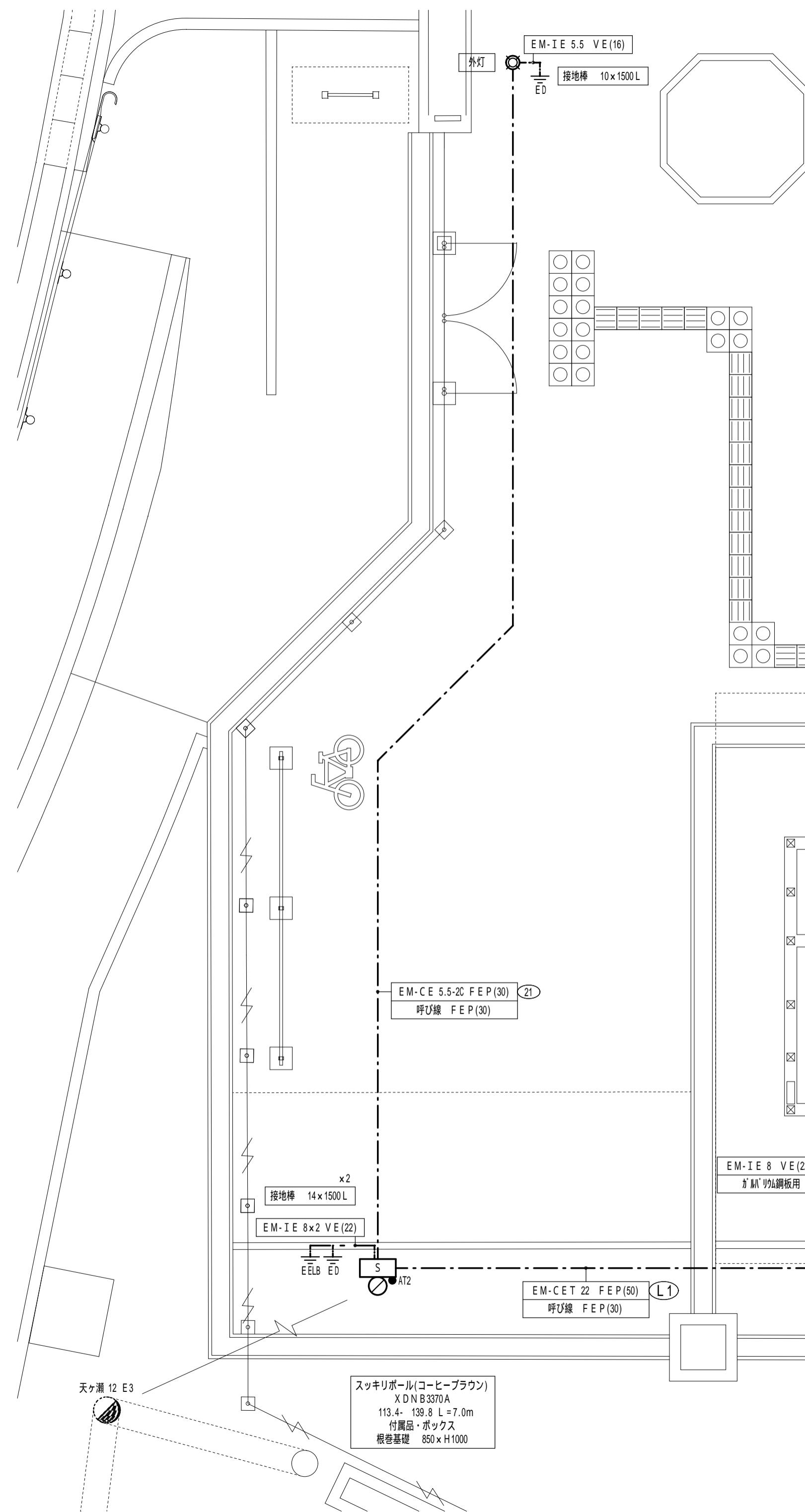
工事完成に際しては、各種試験、検査に合格の責任を持つ。
検査及び試験を行うべき機器等は標準仕様による他下記の項目とする。
○受変電機器 動力盤及び電灯盤 耐圧試験 絶縁抵抗測定 接地抵抗測定 機器機能試験 その他監督職員の指示するもの
○工事着手に際し、事前に必要な機器(照明機器、空調機器、放送設備等)の機能確認を行い、確認結果報告書を提出する。
工事完成後、照明器具の床面照度を測定し、確認結果報告書を提出する。(照度測定箇所は監督員の指示する箇所とする。)
○着工前・工事完成後、放送機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。
後施工アンカ - の施工確認試験(引張試験機による引張試験)は、1日の施工本数の3%以上かつ3本以上とする。
例 盤・ケーブルラック・ケーブルダクト等

### その他

試験機器類の校正記録を提出する。
○停電工事の必要な時は、当該高圧受電設備の電気主任技術者と協議し、打合せ記録を提出する。
尚、電気主任技術者の立会費用は本工事に含む。
工事に係る申請手続き費、消防設備竣工検査費、高圧電気設備検査等の竣工に必要な費用は本工事に含む。
分電盤等の端子接続部施工管理手順は、電気設備工事監理指針(最新版)の資料5(P1130)に基づき施工する。
鉄筋コンクリート柱をダイヤドリル等で貫通する時は、鉄筋探査機で開口位置を確認する。
整備不良の電動工具を持ち込まない。
構外搬出適切廃棄処分とする(電線、電線管、器具、管球等報告書を提出する)。
交通誘導員は大型機器搬入時及び監督職員が必要と指示した時は、安全確保のため交通誘導員を2名以上配置する。
カラーコーン、コーンウェイ特、コーンバーにて囲いながら掘削する。

### 機器取付高さ (参考寸法の為、盤の寸法・取付位置は監督員と協議する。)

名称	測点	取付高(mm)	名称	測点	取付高(mm)
電力共通	取引用計器	地上～上端 2,000	端子盤	床上～上端 1,900	
	引込開閉器	〃 1,800	保安器函	天井下～上端 200	

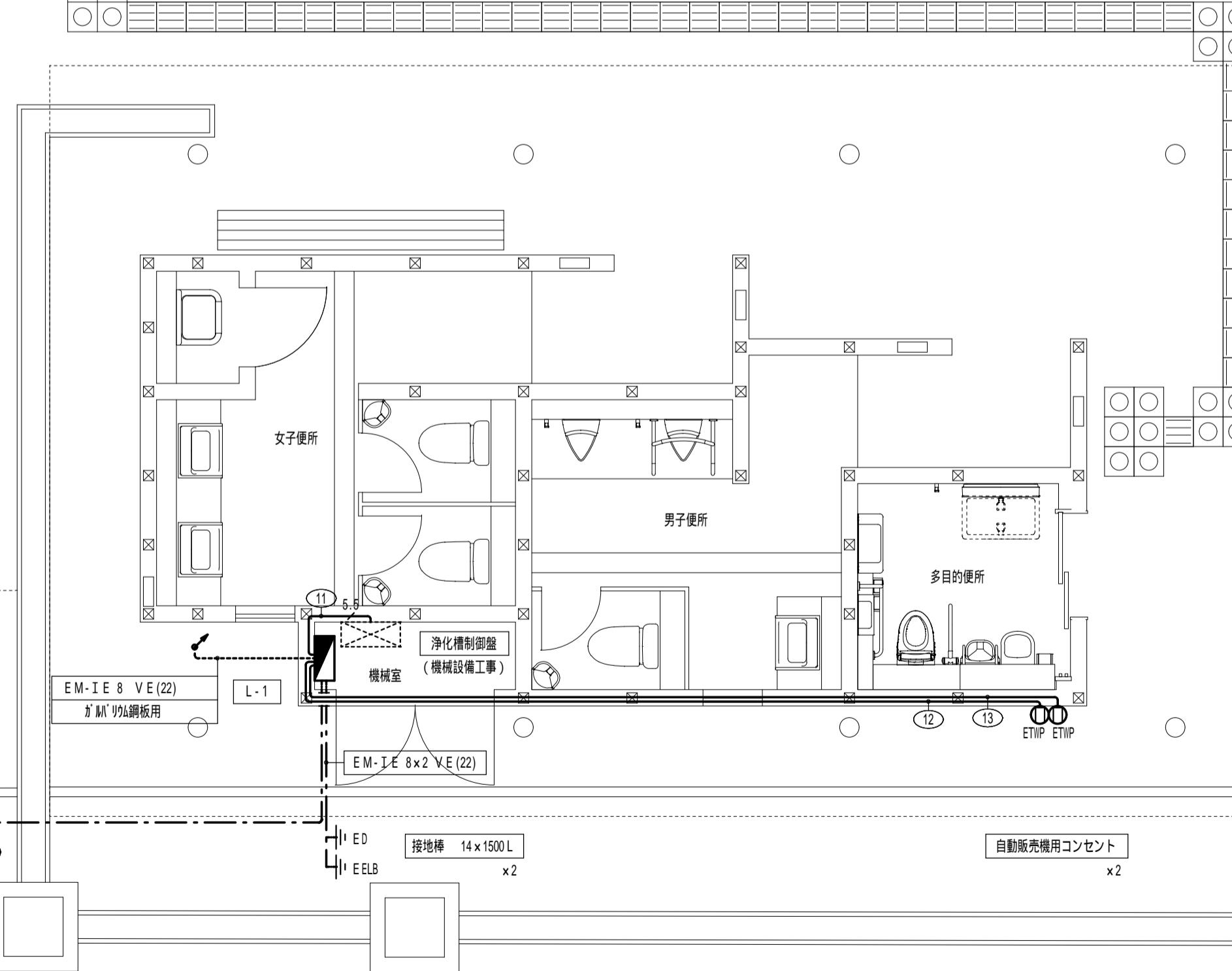


凡例		
記号	名称	備考
○	引込柱	鋼管ポール
S	引込開閉器盤	鋼板製・指定色・屋外用
■	分電盤	鋼板製・指定色
◎	照明器具	外灯
● AT2	定時消灯タイマ付EEスイッチ	E 6325 K・200V (24時間停電補償)
□ T	タイムスイッチ	T B47 K (24時間停電補償)
○ ETIP	露出型コネクタ 防雨型・抜止	2P 15A ×1・接地端子
—	接地	
—	配管配線	壁内隠蔽配線
- - -	配管配線	埋設配管配線
-----	配管配線	天井配管配線

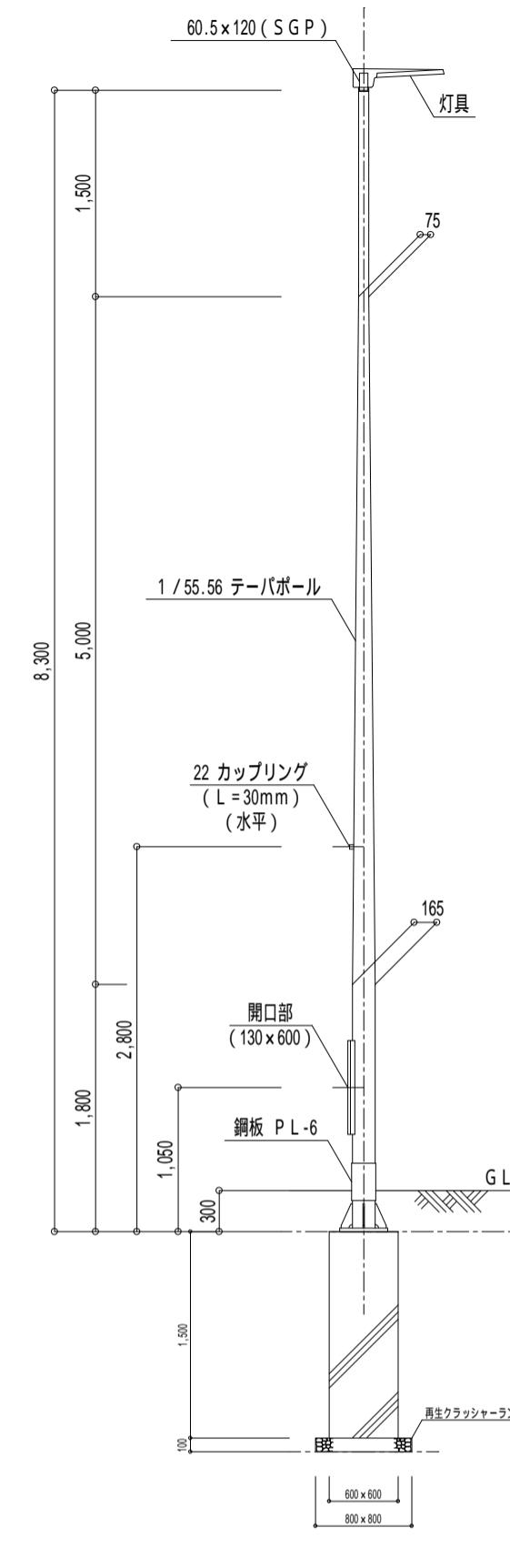
盤結線図				
名称	盤結線図	番号	負荷名称	ブレーカ容量
S	EM-C E T 22	L 1	トイレ棟	MCB 3P 2E 100/75
		21	屋外	MCB 3P 2E 50/30
		22	外灯	E LB 2P 2E 50/20 200
		23	予備	E LB 2P 2E 50/20 100
			予備	E LB 2P 2E 50/20 100

壁内隠蔽配線  
EM-E EF 2.0-3C (1CE)  
EM-C E 5.5-4C (2CE)

配置図 1 / 50

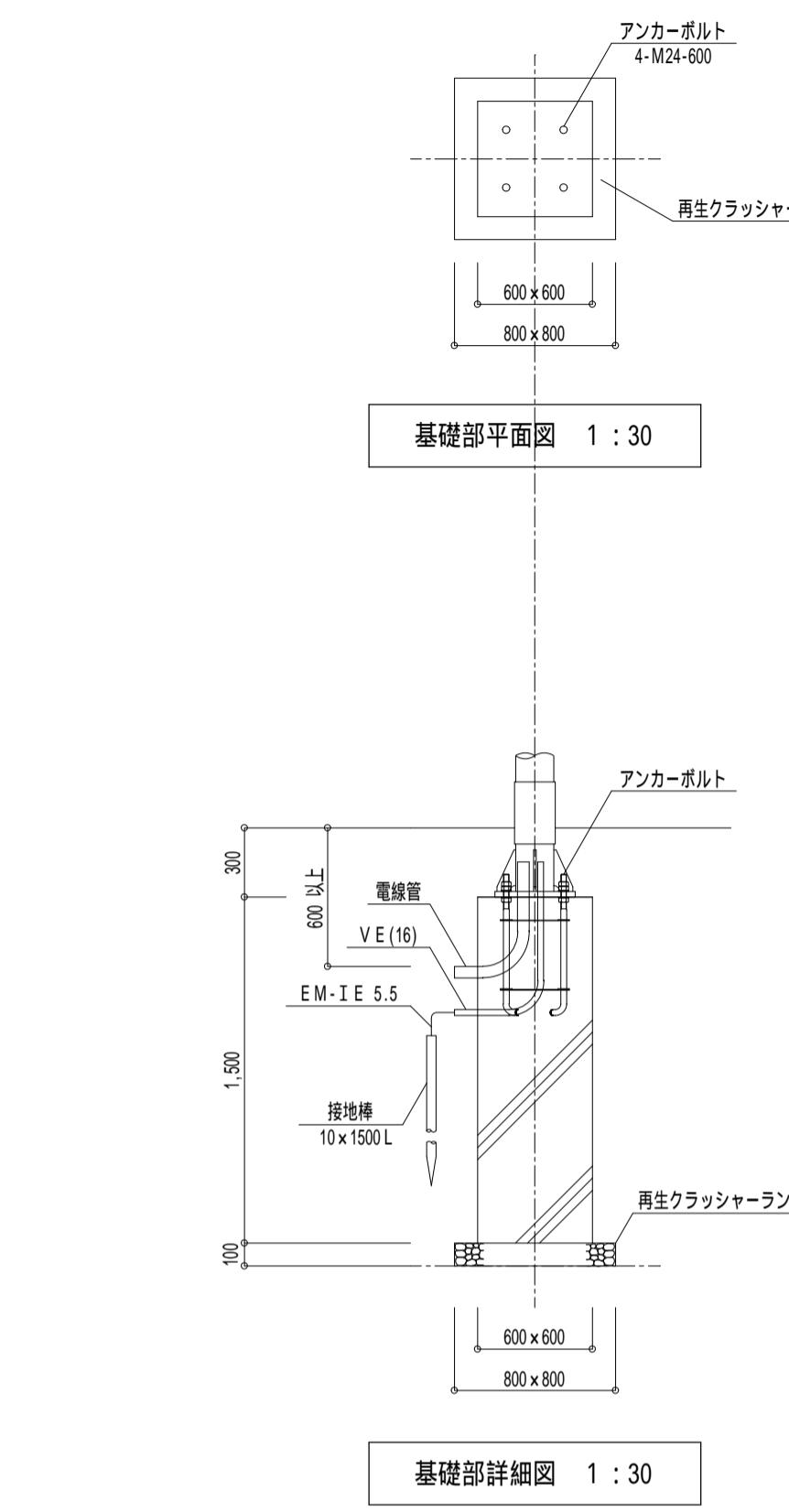


工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	E - 03
図面名	電気設備 引込 平面図	令和7年度	

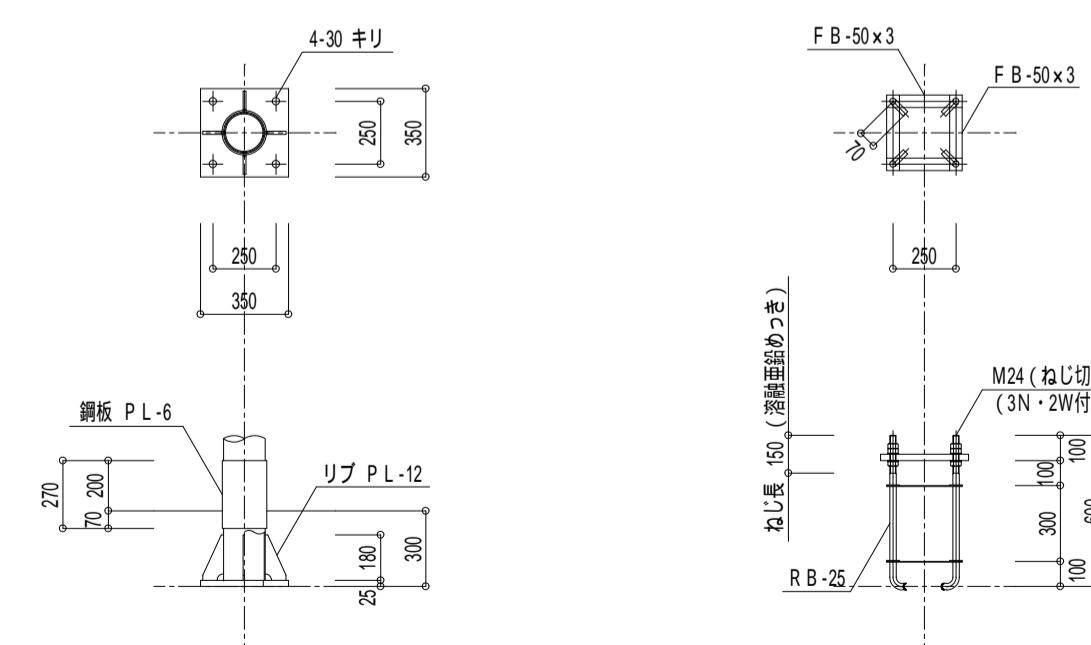


ポール詳細図 1 : 50

定格入力電圧	AC 100V / AC 200V
色温度	5000 K
光源寿命	60,000 時間
器具質量	約 9.6 kg
適合ポール	直線ポール ( 60.5 )
塗装仕様	ポリエスチル粉体焼付塗装
塗装色	ダークブラウン 10Y R2/1
防水性能	IP65 ( 光源収納部 )
受風面積	正面 : 0.06m <sup>2</sup> / 側面 : 0.05m <sup>2</sup>
風力係数	1.2

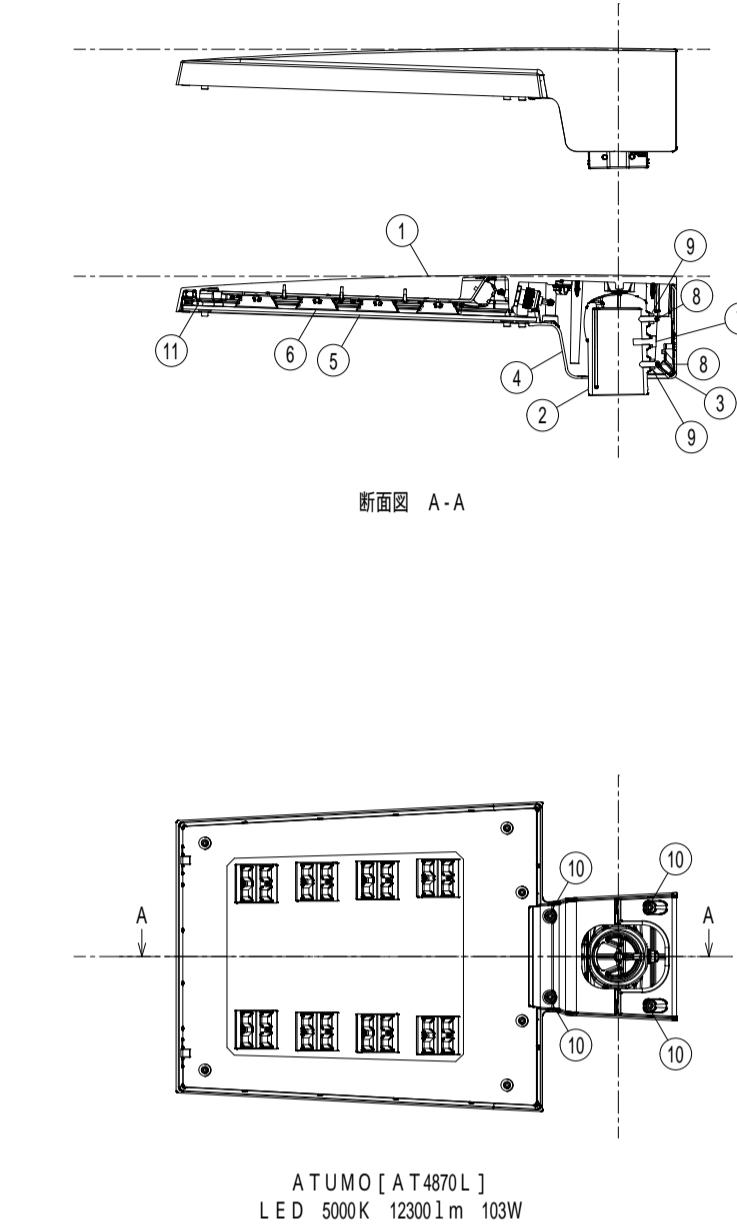


基礎部詳細図 1 : 30

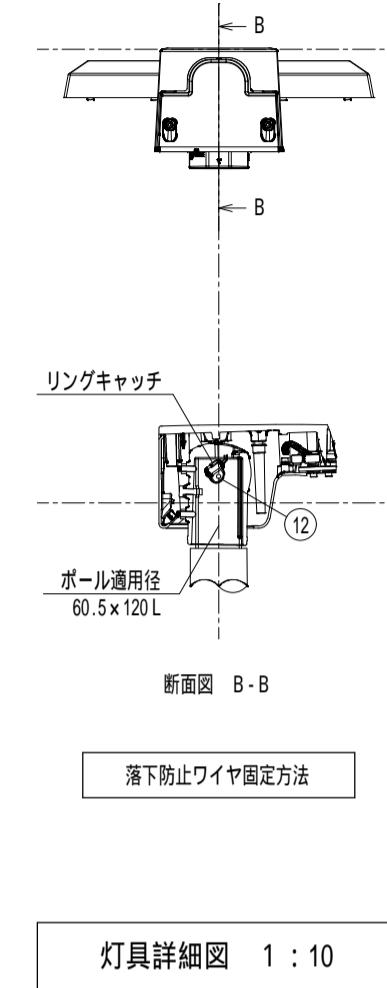


ベースプレート詳細図 1 : 30

アンカーフレーム・ボルト詳細図 1 : 30



断面図 A-A



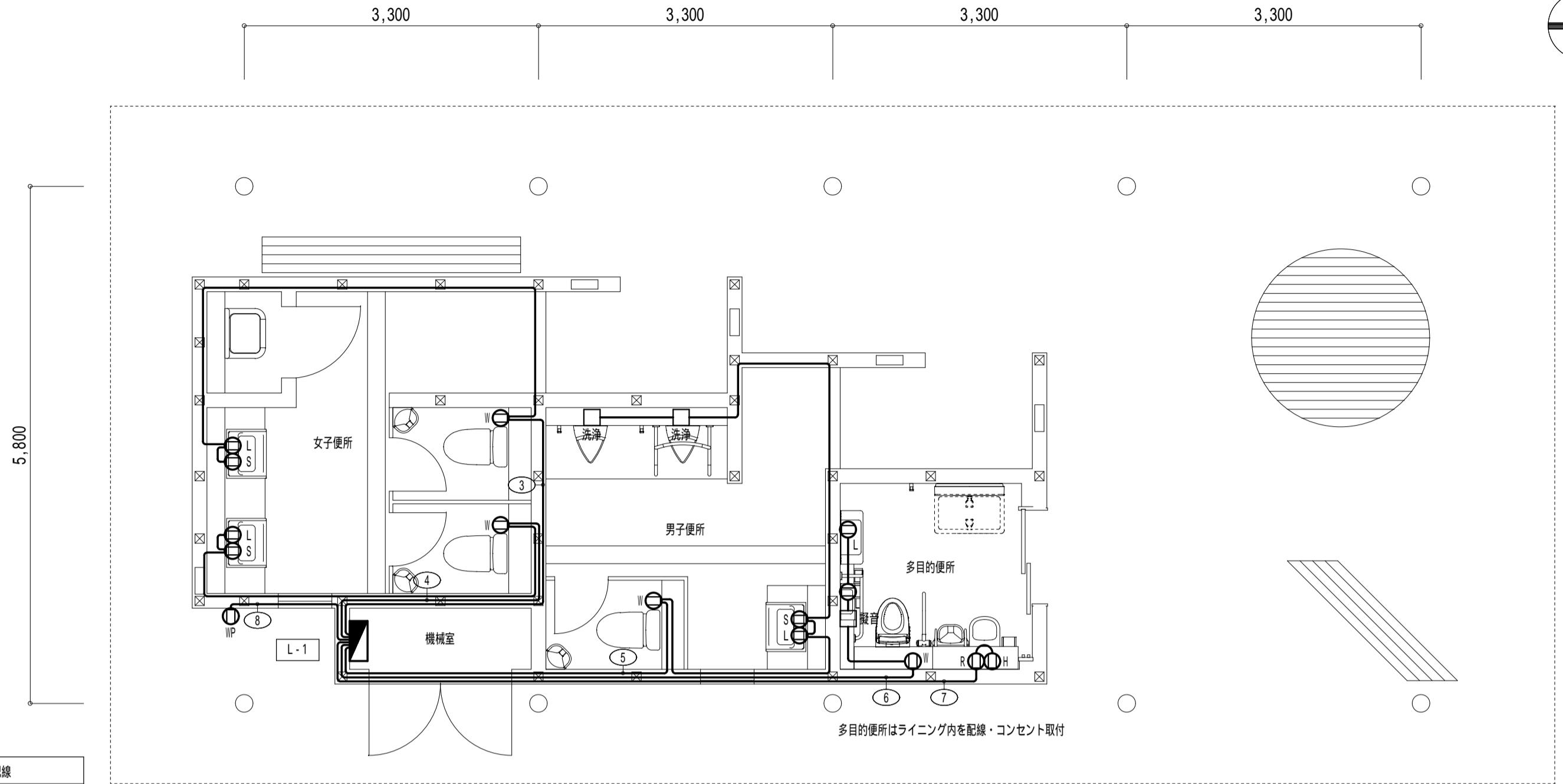
灯具詳細図 1 : 10

No.	部品名称	個数	材質	適用
1	アウターハウジング	1	アルミダイキャスト	塗装
2	ボールジョイント	1	アルミダイキャスト	塗装
3	カバーL	1	アルミダイキャスト	塗装
4	カバーZ	1	アルミダイキャスト	塗装
5	ガラスカバー	1	強化ガラス / t 5.0	透明 / 内部塗装
6	LEDモジュール	1	L ED基板 / アクリル樹脂	
7	ボール貫通ボルト	1	ステンレス	M8×25 / 六角穴付ボルト
8	ボール固定ボルト	2	ステンレス	M8×25 / 六角穴付ボルト
9	六角ナット	2	ステンレス	M8
10	カバー取付ネジ	4	ステンレス	M8×25 / 六角穴付ボルト
11	パッキン	1	E PDM	
12	落下防止ワイヤ	1	ステンレス	

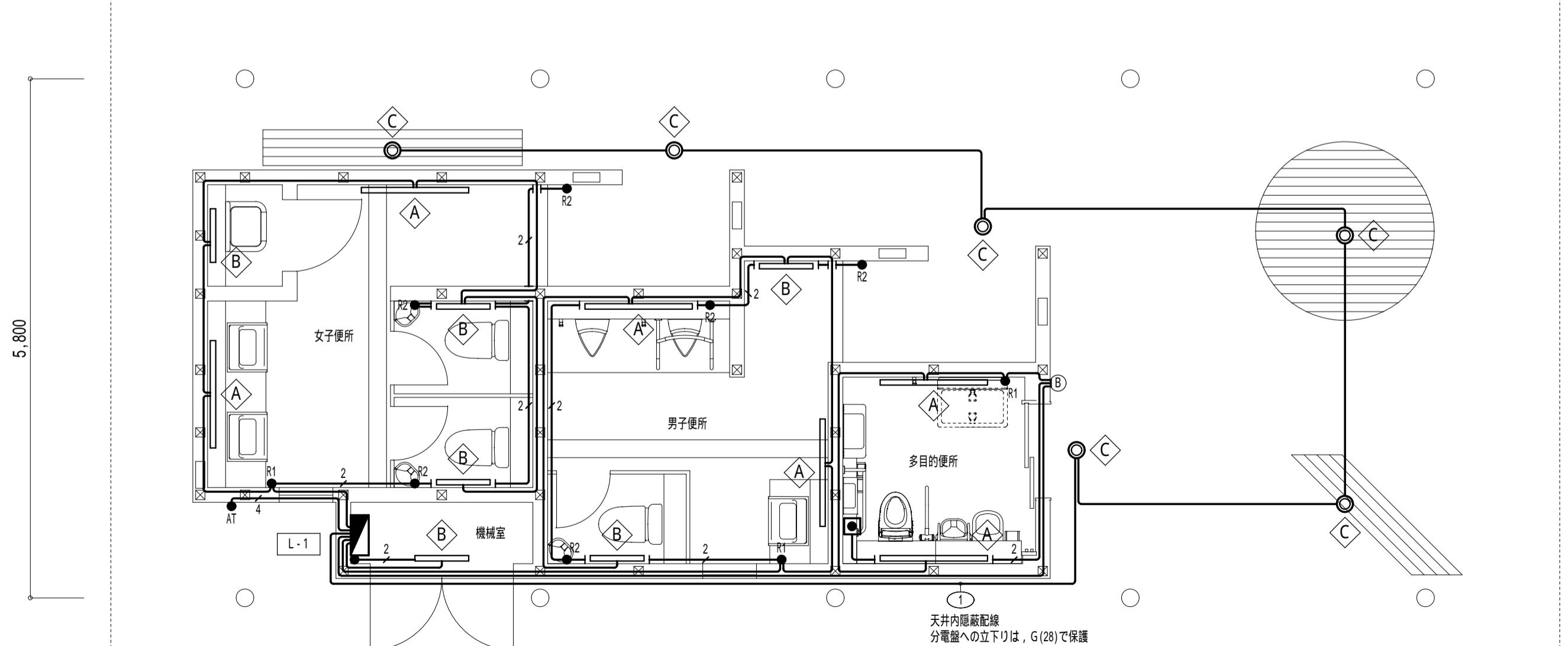
部材	色彩	マンセル値
支柱・パネル	ダークブラウン	10Y R2/1

工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No. E - 04
図面名	電気設備 外灯 詳細図	令和7年度

宇治市役所建設部施設建築課



コンセント 平面図 1 / 50



電灯 平面図 1 / 50

凡例		
記号	名称	備考
■	分電盤	銅板製・指定色
—	照明器具	
○	照明器具	ダウンライト
Ⓐ	警報ランプ付ブザー	E A5501
▣	非常用押鉗	WN4500
● AT	定期消灯タイマ付E Eスイッチ	E E6315 (24時間停電補償)
□ T	タイムスイッチ	T B262101N (24時間停電補償)
● R1	熱線センサ付自動スイッチ	WT K3481A [機器]
● R2	熱線センサ付自動スイッチ	WT K3911A [子器]
○ W	埋込型シロッコ 温水洗浄便座	2P15A x1・接地極・接端子
○ L	埋込型シロッコ 自動水栓	2P15A x1・接地極・接端子
○ S	埋込型シロッコ 自動水石けん	2P15A x1・接地極・接端子
○ H	埋込型シロッコ 電気温水器	2P15A x1・接地極・接端子
○ R	埋込型シロッコ タッチパネル	2P15A x1・接地極・接端子
○ WP	露出型シロッコ 防雨型・抜止	2P15A x2・接地極 x2・接端子
□	樹脂製アウトレットボックス	

盤結線図				
名称	盤結線図	番号	負荷名称	ブレーカ容量
1 3W CE-T 22		11	浄化槽 MCB 2P 2E 50/30	100
L-1 銅板製 指定色		12	自動販売機 E LB 2P 2E 50/20	100
		13	自動販売機 E LB 2P 2E 50/20	100
		主幹 MCB 3P 2E 50/50		
		1 電灯(屋外) E LB 2P 1E 50/20	100	
		2 電灯 E LB 2P 1E 50/20	100	
		3 女子便所(コンセント) E LB 2P 1E 50/20	100	
		4 女子便所(コンセント) E LB 2P 1E 50/20	100	
		5 男子便所(コンセント) E LB 2P 1E 50/20	100	
		6 多目的便所(コンセント) E LB 2P 1E 50/20	100	
		7 多目的便所(温水器) E LB 2P 1E 50/20	100	
		8 外部(コンセント) E LB 2P 1E 50/20	100	

照明器具 姿図	
A LED 5000 K	B LED 5000 K
3200 lm 20.6 W	1600 lm 11.6 W
LSS1-4-30 非調光 W1225 x D80 x H50	LSS1-2-15 非調光 W607 x D80 x H50
C LED 5000 K	
600 lm 6.8 W 傾斜天井 防雨型	
DDL-6153 WB 非調光 116 x H80	

工事名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.
図面名	電気設備 コンセント・電灯 平面図	令和7年度

宇治市役所建設部施設建築課

露出部分の立下りは、G(28)で保護